

図  
で  
み  
る

# 福島第一 原発事故から 15年

- 事故被害の状況は？
- 日本と世界の原発は？
- ウランはどこから？
- 核のごみのゆくえは？

**【年表】 福島第一原発事故から 15 年** ..... 2

Part I. 原発事故と被害の今

<b>01</b> 放射性物質の拡散 .....	10
<b>02</b> 土壌に沈着した放射性物質 .....	11
<b>03</b> 避難区域の変遷 .....	12
<b>04</b> 旧避難指示区域の居住者数の推移 .....	13
<b>05</b> 避難者の数は？ .....	14
<b>06</b> ALPS 処理汚染水の海洋放出 .....	15
<b>07</b> 甲状腺がん .....	16
<b>08</b> 「廃炉」の今 .....	17

Part II. 原発とエネルギー

<b>09</b> 原発の稼働状況（日本） .....	18
<b>10</b> 世界の原発の稼働状況と核災害 .....	20
<b>11</b> ウラン燃料はどこから？ .....	22
<b>12</b> 世界的な発電費用の推移 .....	24
<b>13</b> 最近稼働した原発の建設コストは？ .....	25
<b>14</b> 世界の原子力の発電量の推移と稼働年数 .....	26
<b>15</b> 再エネと原発への投資の推移 .....	27
<b>16</b> 「核のごみ」のゆくえ .....	28
<b>17</b> 原発立地地域への交付金 .....	30
<b>18</b> 電源別発電量と発電による温室効果ガス排出量 ..	31
<b>19</b> 「次世代革新炉」の現実 .....	32

## はじめに

東日本大震災とそれに続く東京電力福島第一原発事故から15年が経過しました。原発事故はまだ収束しておらず、被害は続いています。ふるさとのかたちは変貌し、避難した人も、帰還した人も、また新たに移住した人も、さまざまな困難に直面しています。

原発事故後、54基あった原発がいったんすべて停止しましたが、その後15基が再稼働しました。また、原発の新增設のために、公的資金を使った融資制度も導入されようとしています。

原発事故を知らない世代も増えてきました。

原発事故を知っている世代でも、確実に記憶は風化してきています。原発事故の衝撃とともに、原発事故の後に行われたさまざまな社会的な議論も忘れ去られようとしています。

一方で、原発の建設費用や投資をめぐる状況、ウラン燃料がどこから来るのか、使用済み核燃料がどこへ行くのかについては、意外と知られていません。

本書では、図を用いてなるべくわかりやすく、原発事故の被害の実情や原発をめぐる状況について解説しました。本書が原発やエネルギーを考える一助になれば幸いです。

2026年3月1日

国際環境 NGO FoE Japan

「福島の今とエネルギーの未来 2026

図でみる 福島第一原発事故から15年」

編集チーム一同

編集責任者：満田夏花

※本書の編集にあたり、ジャーナリストの佐藤和雄さんに多大なるご協力をいただきました。また、以下のみなさまにご助言とご協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。 ( ) はご協力いただいた項目

<執筆>

- 藤原遥さん (原発立地地域への交付金)

<ご助言>

- 川井康郎さん (次世代革新炉、ALPS 処理汚染水)
- 菅波完さん (年表)
- 細川弘明さん (世界の原発の稼働状況と核災害、ウラン燃料はどこから?)
- 松久保肇さん (次世代革新炉)
- 吉田由布子さん (甲状腺がん)

# 【年表】福島第一原発事故から 15 年

## 2011

3月11日の東日本大震災およびそれに続く福島第一原発事故の発生。**相次ぐ原発の爆発**は世界に衝撃を与えました。広い範囲に放射性物質が流れ、多くの人たちが避難を強いられました。それまで公衆の被ばく限度は年間1ミリシーベルトとされていましたが、避難の基準や、学校の利用の基準は年間20ミリシーベルトとされ、批判の声が高まりました。東電は早い段階でメルトダウンを認識していましたが、それを隠していたことが後に判明。

- 3月11日 午後2時46分、三陸沖を震源にマグニチュード9.0の地震が発生。宮城県で最大震度7を記録した。太平洋沿岸に大津波が襲い、東京電力福島第一原発は全電源喪失に陥った。政府は「原子力緊急事態宣言」を発令
- 12日 福島第一原発1号機で水素爆発。半径20キロ圏内に避難指示
- 14日 3号機で水素爆発
- 15日 4号機で水素爆発



福島第一原子力発電所3号機  
(出典：東京電力ホールディングス)

- 4月19日 文部科学省が、学校や校庭の使用基準として年間20ミリシーベルト、空間線量率3.8マイクロシーベルト/時を通知。公衆の被ばく限度の20倍であったことから批判が高まる
- 22日 飯舘村などが計画的避難区域に指定
- 5月6日 菅直人首相が中部電力に対し浜岡原発の運転停止を要請
- 9日 中部電力は浜岡原発4・5号機の運転停止により全号機を停止
- 12日 東電がメルトダウン（炉心溶融）を認める。それまでは、その一つ前の段階の「炉心損傷」としていた。その後、東電が事故直後からメルトダウンを認識していたことが判明
- 23日 学校の利用目安として文部科学省が年間20ミリシーベルト基準を設定したことに対し、福島の父母ら、文部科学省前で撤回を訴え。公衆の被ばく限度の20倍もの基準に批判の声が高まる



年20ミリシーベルト基準の撤回を求め、文部科学省前で抗議する父母ら

- 7月13日 菅直人首相が記者会見で「原子力に依存しない社会を目指す」との考えを表明
- 8月5日 原子力損害賠償に関する中間指針が公表される。政府指示の避難区域外からの避難（自主避難）については盛り込まれず、批判が高まる
- 12月6日 政府指示の避難区域外における居住者、避難者に対しても少額ながら賠償を認める「自主的避難等対象区域」が中間指針追補に盛り込まれる
- 16日 野田佳彦首相が記者会見で「原子炉が冷温停止状態に達し、事故自体は収束したと確認した」と発言
- 21日 政府は第一原発廃炉工程表を発表。廃炉完了には最長40年かかり、2051年度とされた

# 2012

**脱原発のうねり、高まる**——野田佳彦首相（当時）が、関西電力大飯原子力発電所3、4号機の再稼働を決定しましたが、これに反対する人たちが何万人も官邸前に集まり、デモを行いました。この年の夏、「エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論」が行われ、いったんは「2030年代原発稼働ゼロを目指す」方針が決定。しかし、12月、民主党の敗北により、自公連立の第二次安倍政権が発足。6月には、原発事故被災者に対する国の支援について定めた「**子ども・被災者支援法**」が国会で成立しました。

**5月5日** 北海道電力泊原子力発電所3号機が定期点検のために停止し、国内の稼働原発がゼロに

**6月11日** 福島県民1,324人が、東電旧経営陣および当時の政府関係者ら33名を、業務上過失致死傷罪や公害罪などで刑事告訴・告発。東電の刑事責任を追及するものとしては初めて。11月には全国から14,716人による告訴・告発となる



（写真提供：佐藤真弥）

**16日** 野田佳彦首相が、関西電力大飯原子力発電所3、4号機の再稼働を決定  
**21日** 「原発事故子ども・被災者支援法」（「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」）が国会で成立。被災者自らの意思による居住、避難、帰還の選択が可能となるよう、国が支援を行うなどを定めた

**27日** 原発の運転期間を原則40年とすることなどを盛り込んだ原子炉等規制法の改正が成立

**29日** この頃、毎週金曜日に官邸前で行われた原発再稼働反対行動には多くの人が参加し、6月29日には10万人（主催者発表）を超えた



官邸前の再稼働反対デモ  
（写真提供：横関一浩）

**7月1日** 大飯原発3号機が再稼働。5月5日の泊原発の停止から約2ヶ月間原発ゼロ

**16日** 代々木公園での「さようなら原発集会」に17万人が参加

**7-8月** 「エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論」として、意見聴取会、パブリック・コメント、討論型世論調査などを実施

**9月14日** 国民的議論を踏まえ、2030年代に原発稼働ゼロを目指すとした「革新的エネルギー・環境戦略」を決定

**19日** 新たな原子力規制組織「原子力規制委員会」が発足

**12月7日** 原子力規制委員会が原発の耐震設計で考慮すべき活断層を、「12万年～13万年前以降の活動が否定できないもの」とし、必要に応じて「40万年前にさかのぼって活動性を評価する」とした

**16日** 衆院選挙で与党の民主党が大敗。自公連立への政権交代が確定し、12月26日に第二次安倍晋三政権が発足

# 2013

安倍首相は、「**2030年代原発稼働ゼロ**」方針の撤回を表明。

一方で、この年の9月に大飯原発4号機が停止し、以降、**約2年間、原発ゼロ**の時期が続きました。10月には、「**原発事故子ども・被災者支援法**」の基本方針が閣議決定されましたが、被災者の声は反映されませんでした。

- 1月30日** 安倍晋三首相が衆院本会議で、「2030年代原発稼働ゼロ」について「ゼロベースで見直す」との考えを表明
- 6月19日** 原子力規制委員会が原発の新規制基準を決定
- 9月7日** 安倍晋三首相が国際オリンピック委員会総会で福島第一原発の汚染水漏れを「状況はコントロールされている」と説明



(出典：内閣官房ホームページ)

- 15日** 大飯原発4号機が定期点検のために停止し、以降、2015年8月11日まで約2年間、原発ゼロの時期が続く
- 10月11日** 「原発事故子ども・被災者支援法」の基本方針が閣議決定。支援対象地域の範囲拡大、住宅支援の継続などを求める被災者の声は反映されなかった

# 2014

原発は「**重要なベースロード電源**」とする第4次エネルギー基本計画が閣議決定されました。一方で、福井地裁で、大飯原発の運転差し止め判決が出されました。

- 4月1日** 東京電力が廃炉作業を担当する「福島第一廃炉カンパニー」を設置
- 3日** 北海道函館市が、青森県大間町に建設中の大間原発について建設中止などを求めて東京地裁に提訴。自治体が原告となり、建設中止の訴訟を起こすのは初めて
- 11日** 安倍政権が、第4次エネルギー基本計画を閣議決定。原発を「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けた
- 5月21日** 福井地裁（樋口英明裁判長）が、大飯原発3、4号機の運転差し止め訴訟で再稼働を認めない判決を言い渡した。福島事故後、原発の差し止めを認める判決は初めて（2018年7月4日に名古屋高裁金沢支部が一審判決を取り消し、運転を認めた）

# 2015

**九州電力川内原発1号機が再稼働**——2012年に発足した原子力規制委員会が審査した原発としては初。原発が稼働するのは約2年ぶり。

- 3月13日** 除染廃棄物の中間貯蔵施設（大熊町・双葉町）への搬入作業を開始
- 7月31日** 東京第5検察審査会が2度目の起訴相当議決を出し、東電旧経営陣3人の「強制起訴」が決定した
- 8月11日** 九州電力川内原発1号機が、再稼働。新規制基準が適用されたものとして初



川内原発外観  
(出典：九州電力)

# 2016

**電気が選べる時代に**——それまで東京電力や関西電力などに独占されていた一般家庭向けの電力小売が自由化されました。新電力が参入し、消費者はどの電力会社から電気を買うのかを選べるようになりました。

- 4月1日** 電力小売全面自由化
- 11月22日** ベトナム国会が、日本とロシアの支援により建設を計画していたニントゥアン原発建設計画の中止を決定。高コスト、債務増大への懸念、エネルギー需要の伸びが予想を下回ったことなどによる
- 12月21日** 政府は原子力関係閣僚会議で高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃炉を決定。一方、使用済み核燃料の再処理を目指す核燃料サイクル政策は維持し、もんじゅに代わる高速炉の開発を続けることも決定した



ベトナム・ニントゥアン省の原発建設予定地の漁村  
(写真：FoE Japan)

# 2017

**住宅支援が打ち切りに**——福島県は政府指示の避難区域外からの避難者（自主避難者）約2万7,000人に対する住宅無償提供を終了しました。経済的に困窮する避難者が多い中の支援打ち切りには、避難者や支援者から批判の声があがりましたが、その後、避難者への住宅支援は、次々に打ち切られていきました。

- 3月29日** 東芝の子会社WH（ウェスティングハウス）が米連邦破産法11条を申請。WHは、アメリカでの原発建設をめぐる巨額の損失が発生していた。これにより、東芝は債務超過に陥り、経営危機に直面した
- 31日** 福島県は政府指示の避難区域外からの避難者（自主避難者）に対する住宅無償提供を終了。対象は約2万7,000人
- 7月28日** 政府の最終処分関係閣僚会議が、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の立地選定のために「科学的特性マップ」を公表



住宅無償提供打ち切りの撤回を訴える避難者の協同センターによる記者会見  
(写真：FoE Japan)

# 2018

**巨額賠償の備えは？**——「原子力損害賠償法」の改正案が国会で可決成立しました。福島第一原発事故の賠償額が14兆円を上回ることが明らかであったのに対して、「原子力損害を賠償するための措置」として原子力事業者が準備しておくべき「賠償措置額」は、その100分の1以下の1200億円に据え置かれました。

- 7月3日** 第5次エネルギー基本計画閣議決定。再エネの主力電源化が書き込まれる
- 10月25日** 東北電力が女川1号機の廃炉を決定。廃止日は12月21日に

12月5日 「原子力損害賠償法」の改正案が国会で可決成立。賠償の備えである「賠償措置額」が1200億円に据え置かれるなど、必要とされた「抜本的改正」とは程遠いものだった

## 2019

**問われぬ東電の責任**——東京電力の旧経営陣3人の刑事裁判で、東京地裁は無罪判決を下しました。被災者からは「東電の責任がうやむやにされる」などと落胆の声が聞かれました。裁判所前では被災者や支援者が集まり、「不当判決」「責任を問えない司法はおかしい」といったプラカードや抗議が行われました。

7月31日 東京電力が福島第二原発の全号機（1～4号機）の廃止決定を発表。9月30日を廃止日とした届出書を経済産業大臣に提出

9月19日 東京地裁は、福島第一原子力発電所の事故をめぐり、業務上過失致死傷罪で起訴されていた東京電力の旧経営陣3人に無罪判決を下した（最高裁は2025年3月5日付の決定で、旧経営陣を無罪とした1、2審の判断を支持。旧経営陣の刑事責任を否定した）



(写真提供：福島原発刑事訴訟支援団)

## 2020

**原発輸出の失敗**——日立が英国ウェールズでの原発建設事業から完全撤退。この事業は、日英両政府が公的資金投入や融資保証などを示唆しており、全面協力する姿勢を見せていましたが、日立は、約3兆円の**巨額の建設費の資金調達のめどが立たない**こと、投資のリスク・リターンバランスが見合わないことなどから、撤退の決断に至りました。

9月16日 日立が英国ウェールズでの原発建設事業から完全撤退を正式決定。事業費の増大と資金調達の不透明さが主要因

10月9日 北海道寿都町が高レベル放射性廃棄物等の最終処分地選定に向けた文献調査に正式応募。同日、北海道神恵内村が国からの文献調査申し入れを受諾。11月2日から全国初の文献調査を開始

12月4日 大阪地裁は、関西電力大飯原発3、4号機の設置変更許可を取り消す判決を下した。「規制委の判断は地震規模の想定で必要な検討をせず、看過しがたい過誤、欠落がある」と判断した



日立前本社前で原発輸出に反対する市民たち (写真：FoE Japan)



大飯原発の設置変更許可取り消し判決に喜ぶ原告ら (写真提供：おおい原発止めよう裁判の会)

## 2021

**「避難計画は、具体性・実効性を欠く」**——東海第二原発をめぐる裁判で、水戸地裁は日本原電に対し運転差し止めを命じました。

3月18日 水戸地裁が、首都圏にある東海第二原発の運転差し止めを命じる判決。避難計画と避難体制が整っていないという理由で判断を下した

- 4月13日 政府が福島第一原発のトリチウムなど放射性物質を含む処理水を海洋に放出する方針を正式決定
- 6月23日 関西電力が、運転開始から44年たつ美浜原発3号機を10年ぶりに再稼働させた。東京電力福島第一原発の事故後に「運転期間は原則40年、最長20年延長可能」とするルールができてから、全国で初めての40年超原発の運転となる

# 2022

「13兆円の支払いを命じる」——東電の株主が旧経営陣を訴えた裁判で、東京地裁が東電の経営陣が重大な事故が生じる可能性を認識していたことを認める判決を下しました。2019年の刑事裁判とは逆の判決に。

- 5月31日 札幌地裁が泊原発1～3号機の運転差し止めを命じる判決を下した。「津波に対する安全性の基準を満たしていない」などが理由
- 6月17日 最高裁が福島第一原発事故の避難者集団訴訟で国の賠償責任を認めない判決
- 7月13日 東電の株主が旧経営陣5人を訴えた裁判で、東京地裁は、勝俣元会長らに13兆円の支払いを命じる判決を下した。「旧経営陣はいずれも重大な事故が生じる可能性を認識しており、事故が生じないための最低限の津波対策を速やかに実施するよう指示すべき義務があった」などとした。しかし、2025年6月6日に、東京高裁で株主側の逆転敗訴に
- 22日 原子力規制委員会が福島第一原発の処理水を海洋に放出する計画を認可



(写真提供：佐藤真弥)

# 2023

甲状腺がん患者が、東電を提訴しました。原発事故後、福島県では事故当時18歳以下の人たちの甲状腺がんが多く発生しており、その数は300人以上に。原告は「自分のがんが原発事故によるものかどうか、裁判所に判断してほしい」としています。

原発の運転期間、60年超も可能に——原子力規制法から、原発の運転期間を原則40年、1回に限り20年延長できるとする規定を削除するなど、原発推進の法改正が行われました。

- 1月18日 業務上過失致死で強制起訴されていた勝俣恒久元会長ら東電の旧経営陣3人の控訴審判決で、東京高裁は一審に続いて3人に無罪を言い渡した
- 27日 原発事故による放射線被ばくの影響で甲状腺がんになったとして、事故時に福島県内に住んでいた17～27歳の男女6人が、東電を提訴
- 4月15日 ドイツは最後に残っていた3基の原発を停止し、「脱原発」を完了



脱原発の達成を喜ぶドイツの市民たち  
(写真提供：Jörg Farys/BUND)

- 4月28日 政府は「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」の改定を閣議決定。「政府の責任で最終処分に向けて取り組んでいく」との方針を明記
- 5月31日 「GX 脱炭素電源法」（原子力基本法、原子炉等規制法、電気事業法、再処理法、再エネ特措法の改正案5つを束ねたもの）が成立。原子力規制法から、原発の運転期間を原則40年、1回に限り20年延長できるとする規定を削除し、60年以上の運転も可能とした規定を電気事業法に盛り込んだ
- 8月2日 中国電力が、関西電力と共同で、使用済み核燃料中間貯蔵施設を山口県上関町に建設することを検討していたことが明らかに
- 24日 東京電力が福島第一原発の処理汚染水の海洋放出を開始
- 9月27日 長崎県対馬市の比田勝尚喜市長が高レベル放射性廃棄物等の最終処分地選定に向けた文献調査を受け入れないと表明。市民の合意形成が不十分であることなどを理由に挙げた
- 10月30日 核のごみの処分地について、地質の専門家など300人余が声明を発表し、「日本に適地はない」と指摘した

# 2024

**東日本で初の再稼働**——東北電力女川原発2号機が再稼働しました。原発事故以降、東日本では原発ゼロの状況が続いていましたが、初の再稼働に。

- 1月1日 能登半島地震。多くの家屋が倒壊し、広い範囲で道路が寸断される。志賀原発周辺のモニタリングポストの不具合や放射線防護対策施設の機能不全なども発生



能登半島地震で倒壊した家屋

- 5月10日 佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長が、高レベル放射性廃棄物等の最終処分地選定に向けた文献調査の実施を受け入れると表明。原発立地自治体での文献調査は初めて
- 6月10日 原子力発電環境整備機構（NUMO）が玄海町の文献調査を開始
- 10月29日 東北電力女川原発2号機が再稼働。福島第一原発事故以降、東日本の原発としては再稼働は初
- 11月6日 原子力発電所から出る使用済み核燃料を一時的に貯蔵・管理する全国初の中間貯蔵施設が、青森県むつ市で稼働。東京電力と日本原子力発電が出資するリサイクル燃料貯蔵（RFS）が中間貯蔵施設を運営
- 7日 福島第一原発2号機の燃料デブリ（溶け落ちた核燃料と周囲の構造物が固まったもの）の試験的な取り出しが完了した。デブリは880トンと推定されているが、今回取り出されたのは約0.7グラム
- 13日 原子力規制委員会は、日本原子力発電敦賀発電所2号機の新規制基準適合性審査について「適合するものであると認められない」とする審査結果を正式決定。2013年の新規制基準施行から初めての不合格
- 12月7日 中国電力島根原発2号機が再稼働。2012年に停止して以来およそ13年ぶり

# 2025

「柏崎刈羽原発再稼働の是非は県民投票で」——新潟県内の市民団体が **14万3000人分を超える署名を県に提出**し、県民投票の条例制定を求めました。しかし、県議会はこれを否決。11月、花角英世知事は再稼働を容認しました。

- 2月18日 政府は第7次エネルギー基本計画を閣議決定。東日本大震災以降の基本計画で記載されてきた「原発依存度の可能な限りの低減」との文言を削除
- 3月27日 東京電力柏崎刈羽原発をめぐる、新潟県内の市民団体「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」が14万3000人分を超える署名を県に提出し、再稼働の是非を問う県民投票条例の制定を求めた
- 4月1日 福島第一原発事故後の除染により生じた放射性物質を含む土壌（除去土壌）の公共事業などでの再生利用（復興再生利用）に関する省令が施行
- 18日 柏崎刈羽原発再稼働を問う県民投票条例案が新潟県議会で否決
- 7月22日 関西電力が、福井県美浜町での原発新設に向け、敷地および周辺の地質調査の再開を発表
- 11月21日 新潟県の花角英世知事は、臨時記者会見を開き、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働容認を表明
- 12月10日 北海道の鈴木直道知事は、道議会予算特別委員会で北海道電力泊原発3号機について、再稼働への同意を表明した



(写真提供：柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会)

# 2026

1月5日、**中部電力浜岡原発（静岡県）**の耐震設計の前提となる基準地震動に関するデータが、**不正に操作**されていたことが明らかになりました。不正が発覚したのは、2025年2月に原子力規制庁に通報があったことによるものです。それまで、原子力規制委員会・規制庁は、不正を見抜けず、基準地震動を「概ね妥当」としていました。1月21日には、**東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）**が再稼働しましたが、翌日には制御棒のトラブルにより停止しました。同原発には、福島第一原発事故を引き起こした東電の信頼性、活断層評価は妥当か、避難計画に実効性があるのかなど、数多くの課題が残されています。

2024年から2025年にかけて電力システム改革の検証とそれを受けた見直しが行われました。**原発の新設への支援となりうる新たな融資制度案も提案**されています。

- 1月5日 中部電力が、浜岡原発の地震評価データを不正に操作していたことが明らか。原子力規制委員会は1月中にも、中部電力本店などに立ち入り検査することを決めた
- 21日 東京電力は、柏崎刈羽原発を再稼働させた。5時間後、制御棒トラブルが発生し、22日、原因の特定のため停止。2月9日、再度起動。



柏崎刈羽原発（新潟県）

# 01 放射性物質の拡散

Surface deposition of I-131 at UTC= 2011-03-24\_15h

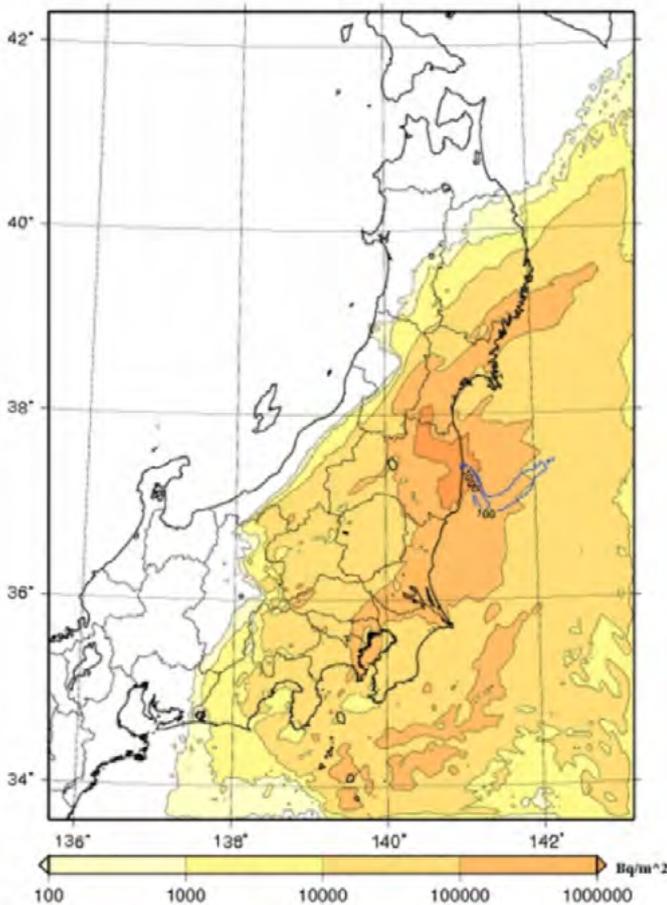


図1 東電福島第一原発より放出された放射性ヨウ素の広がり（2011年3月24日15時時点）

出典：日本原子力研究開発機構「東日本におけるI-131の広域拡散と大気降下量」シミュレーション

2011年3月11日、東日本大震災およびそれに続く津波により東電福島第一原発はすべての電源を喪失。炉心を冷やす機能を失いました。翌12日15時36分、1号機建屋が水素爆発、14日11時1分には3号機建屋が爆発。3月15日には2号機の格納容器が損傷、同日6時14分には4号機建屋も水素爆発を起こしました。放射性物質を大量に含んだ大気塊（放射性プルーム）が広い範囲に流れました。プルームは飯館村や伊達市、福島市、郡山市の上空を通過し、雨や雪により放射性物質が降下しました。各地の放射線量はこれにより急上昇しました。原発から約60km離れた福島市では、3月15日の夜7時、毎時23.8μSv（マイクロシーベルト）<sup>1</sup>が観測されました。これは、福島原発事故後に新設された原子力規制委員会が策定した「原子力災害対策指針」で、「一週間以内に一時移転」とされるレベル（毎時20μSv）を上回る数値です。

左図は放射性ヨウ素の広がりを示したものです。放射性ヨウ素は、体内に取り込まれると甲状腺に集まり、甲状腺がんを引き起こす恐れがあるとされていますが、半減期が8日と短く、比較的早くなくなります。一方、土に沈着したセシウム137は半減期が約30年と長く、長年にわたる汚染の原因となりました。



図2 福島市における空間線量率の経時変化

出典：環境省「放射線による健康影響等に関する統一した基礎資料（平成26年度版）」

<sup>1</sup> 福島県内各地方環境放射能測定値（第4報）による。なお、Sv（シーベルト）とは、放射線の人体への影響を示す単位。1mSv（ミリシーベルト）は1Svの1,000分の1。1μSvは1Svの100万分の1。原発事故前の福島県の平均的な空間線量率は、0.04～0.06μSv/h（マイクロシーベルト毎時）程度。

## 02 土壤に沈着した放射性物質

図1 セシウム137の沈着量(2012年3月1日時点)

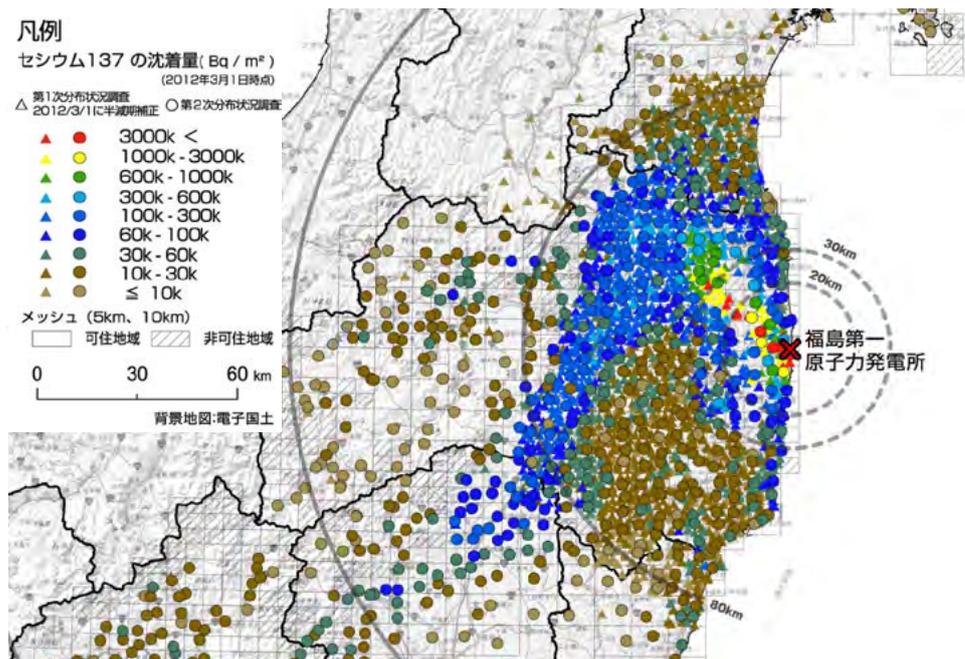
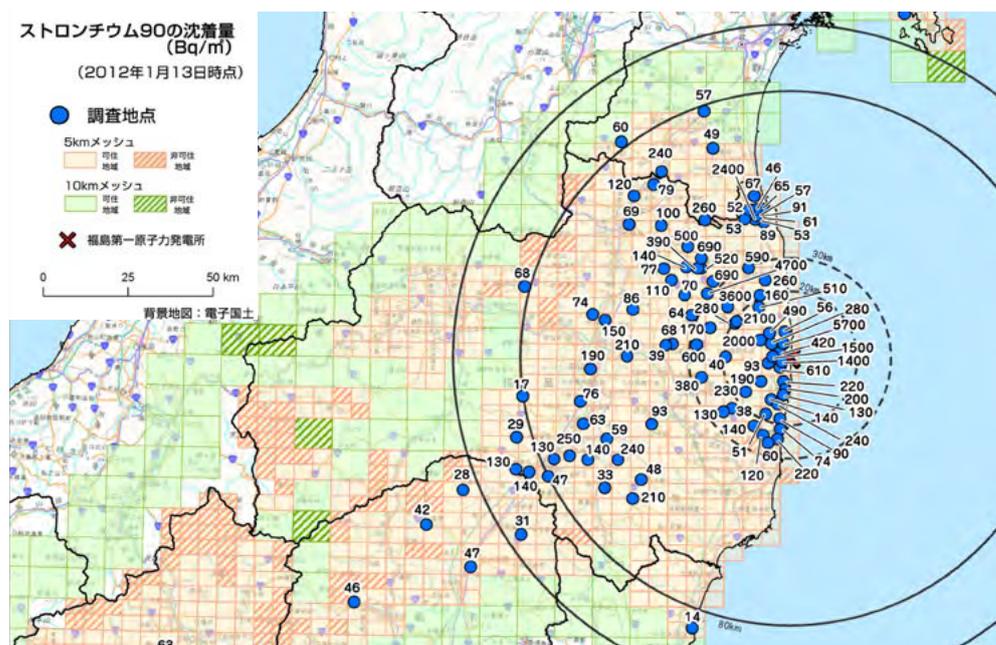


図2 ストロンチウム90の沈着量(2012年1月13日時点)



出典:「文部科学省による、①ガンマ線放出核種の分析結果、及び②ストロンチウム89、90の分析結果(第2次分布状況調査)について」(2012年9月12日)

上の図は、文部科学省が2011年から2012年にかけて、福島第一原発周辺の土壌を採取し、分析を行った結果を示したものです。

3月15日、2号機の格納容器の機能が破損したことにより、午前と午後の2回にわたり大量の放射性物質が放出されました。放射性物質を含んだ大気のかげ(放射性プルーム)は、午前中は南から南西方向に、午後には北西方向に流

れ、県内各地で線量が上昇しました。午後から降り出した雨や雪で放射性物質が地表に落ち、とりわけセシウム134、137<sup>1</sup>が土に沈着して、北西に延びる地域で長期にわたる土壌汚染が発生しました。原発周辺地域では、ストロンチウム90<sup>2</sup>も高い濃度で検出されています。

1 原発事故で多く放出された放射性物質。土に付きやすく、体に入ると筋肉などにたまりやすくなります。

2 原発事故で放出された放射性物質の一つ。体に入ると骨にたまりやすい性質があります。



## 04 旧避難指示区域の居住者数の推移

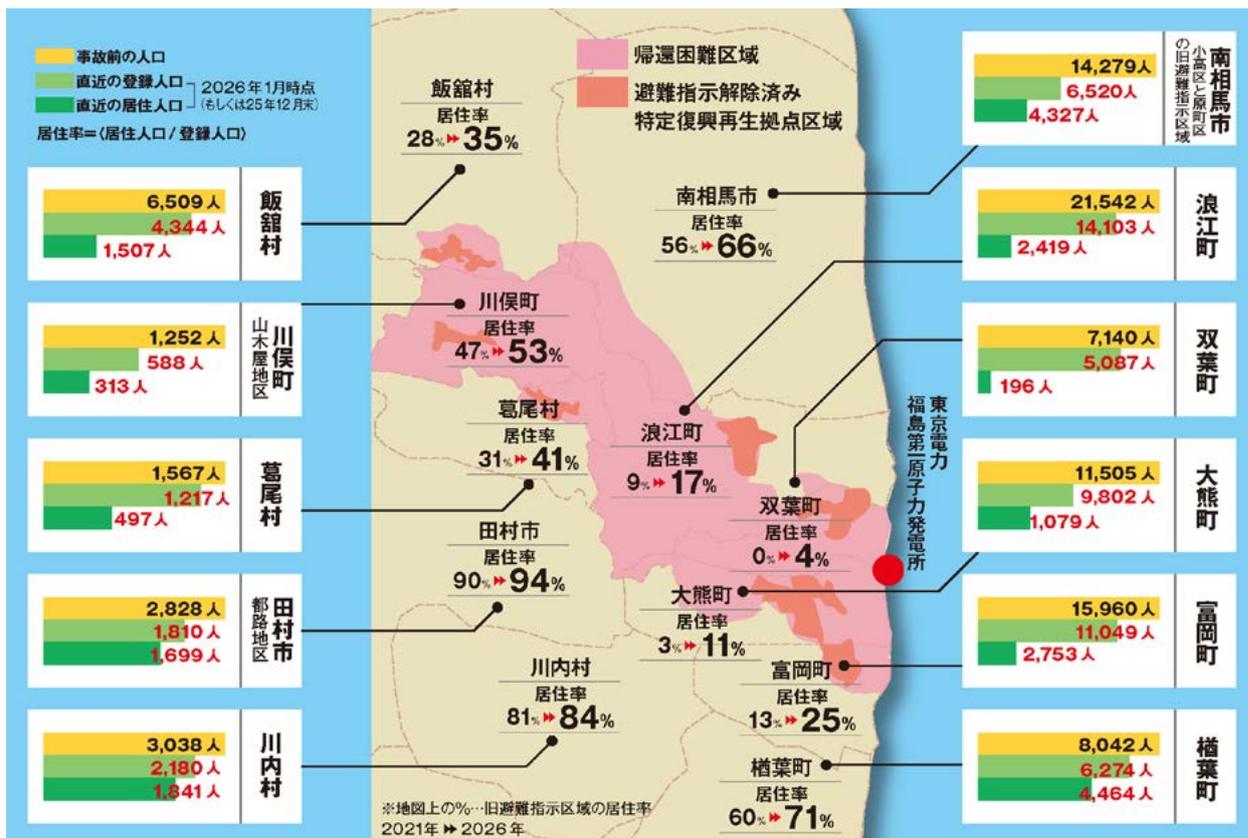


図 旧避難指示区域の人口および居住状況

出典：各自治体データをもとに作成

図は、福島第一原発事故の後に避難指示が出された11の自治体・地域で、原発事故前の人口、直近の住民登録人口、実際に居住している人数、そしてその居住率（登録人口のうち、実際に居住している人の割合）を示したものです。5年前と比べて居住率がそれぞれ伸びていることが分かります。

居住率の高まりは、復興の状況を一定程度、反映しているように見えますが、いずれの自治体・地域も、住民登録人口そのものが5年前と比べて減少しています。そのため、川俣町山木屋地区、田村市都路地区、川内村では、居住者数が減りながらも居住率が微増しています。

また、居住率が30%以下の浪江町、双葉町、大熊町、富岡町では、居住人口が増えたのは町外からの移住者の存在が大きいです。浪江町では、帰還した人は1,504人、移住者が915人。居住人口の38%が移住者です。この

4つの町で、移住者よりも帰還者の数が多いのは、浪江町しかありません。

双葉町の居住人口は196人ですが、帰還した人は87人とどまり、それを上回る109人が新たに移住した人です。大熊町も居住人口は1,079人ですが、帰還した人は332人しかいません。このうち70代は85人、60代が66人と高齢者が多いのが特徴です。一方、新たに居住した747人のうち20代は206人、30代が157人と若い世代が半数を占めています。富岡町は居住人口のうち、帰還者は1,029人、移住者は1,724人です。

この4町で原発事故前に暮らしていた人たちは現在、町への帰還をどのように考えているのでしょうか。復興庁、福島県庁、4つの町役場が実施した意向調査<sup>1</sup>によれば、最も多いのは4町とも「戻らないと決めている」でした。

(佐藤和雄／ジャーナリスト)

1 原子力被災自治体における住民意向調査

## 05 避難者の数は？

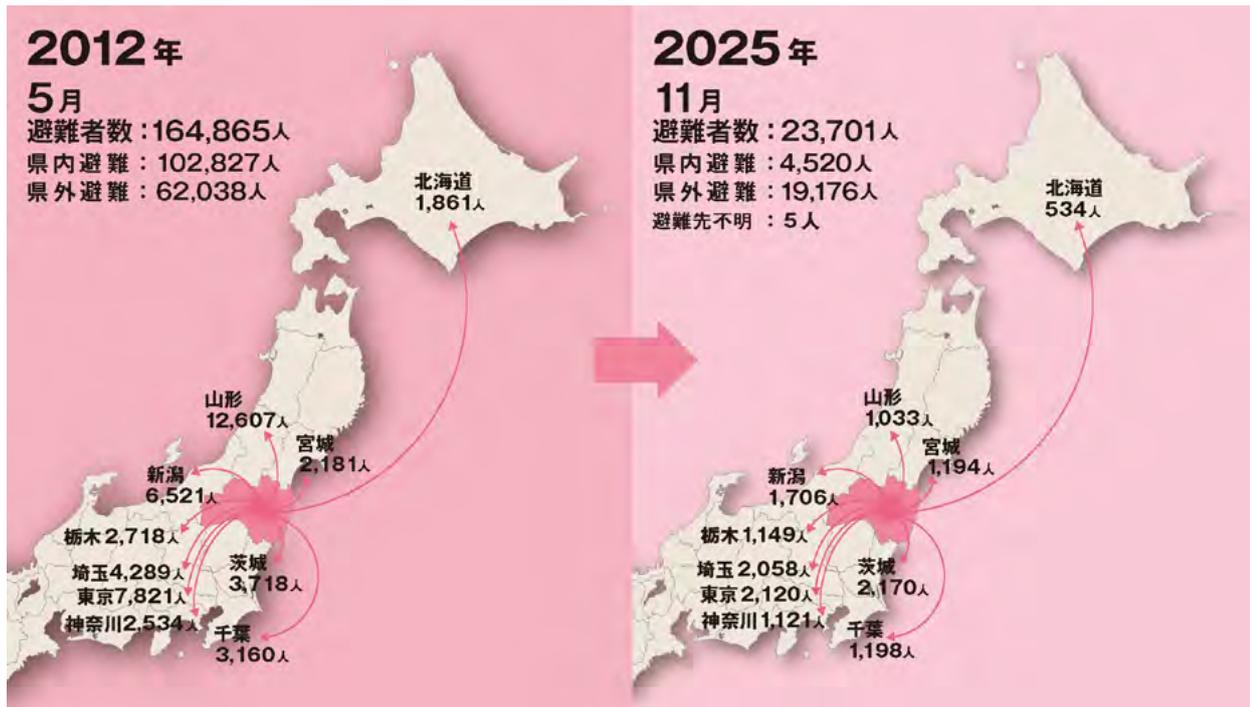


図 福島県からの避難者数と避難先

出典：「ふくしま復興情報ポータルサイト」より作成

福島第一原発事故から1年2か月後の2012年5月の段階で、福島県からの避難者は16万人以上にものぼりました。14年以上たつ今もなお、把握されているだけで2万3,000人以上の人たちが避難を継続しています（2025年11月、福島県発表）。実際はこの数字に含まれていない避難者も多くいます<sup>1</sup>。

政府指示の避難区域外からも多くの人たちが避難しました。子どもや家族を守るため、賠償も支援もないまま避難を決断したのです。

2011年12月、ようやく認められた賠償も一律少額で、避難に伴う経費をカバーするには程遠い額でした。中には、高齢者、障がい者を抱えている人や、シングルマザーで頼る人がいないという人もいます。

2017年3月、国は避難指示区域外からの避難者（いわゆる自主避難者）約2万6,000人向けの住宅支援を打ち切りました。その後、避難指示区域からの避難者への住宅支援も打ち切ら

れました。

住宅支援の終了後も、多くの避難者が避難継続を選択しました。

新潟県の「原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会」では、新潟県への避難者のおかれている状況に関する調査を行いました。2021年1月に発表された報告書では、「長引く避難生活に加え、様々な『喪失』や『分断』が生じており、震災前の社会生活や人間関係などを取り戻すことは容易ではない」などと分析しています。また、避難元地域から切り離された「ふるさとの喪失／はく奪」が深刻な被害をもたらしているとも指摘しています。

原発事故の避難者が置かれた実情に関する公的な調査は限定的であり、この新潟県の調査は避難者の社会的な孤立や、経済的な苦境を明らかにした貴重な調査となっています。

1 たとえば、2021年1月の報道によれば、当時、福島県が把握していた避難者数は約36,000人でしたが、県内の各市町村が把握している避難者数の合計は67,000人以上でした。出典：共同通信「福島県の避難者数に3万人の差 県と市町村の集計ばらばら」（2021年1月30日）

## 06 ALPS 処理汚染水の海洋放出

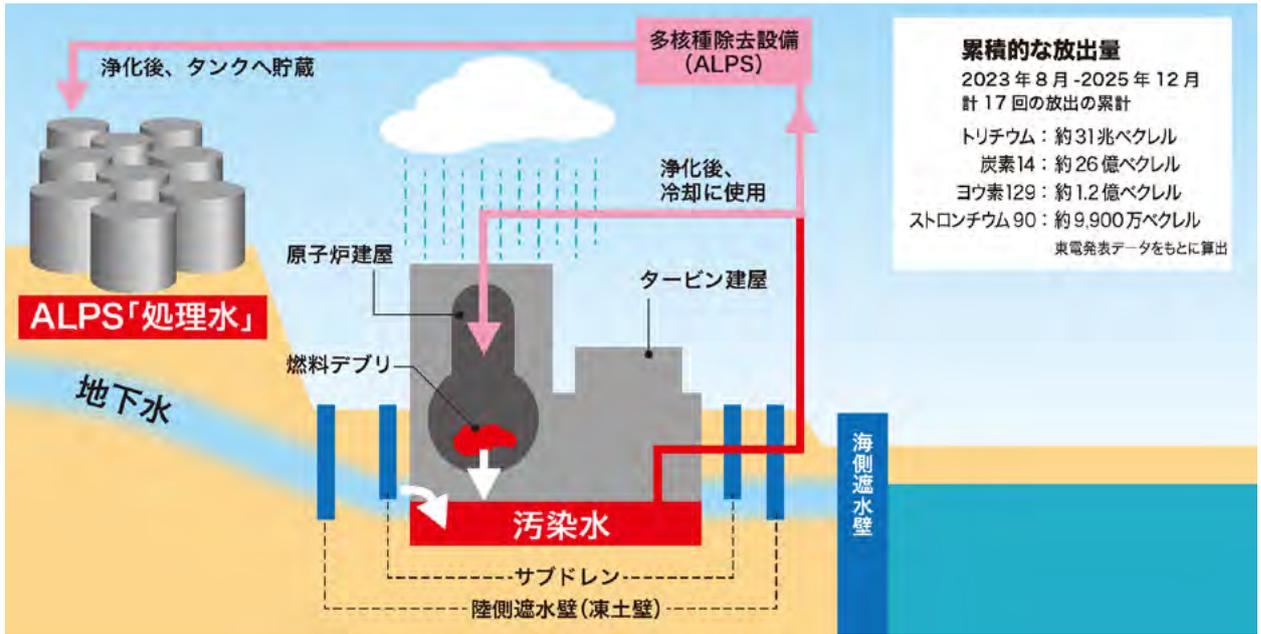


図 ALPS 処理汚染水発生メカニズムと累積的な放出量

2023年8月24日、福島第一原発の敷地内でタンクに保管されている「ALPS 処理汚染水」<sup>1</sup>の海洋放出がはじまりました。そもそもこの水はどのように生じたのでしょうか？

福島第一原発は地下水が豊富な場所を掘り下げて建設されていました。このため、原発事故のあと、大量の地下水が敷地や建屋に流れこみ、放射性物質で汚染された水が海洋に流れだすことが問題になりました。東京電力は、遮水壁を設置するなどの対策を取りましたが、完全に止めることはできませんでした。

特に問題になったのは、原子炉建屋およびタービン建屋内に流入した地下水が燃料デブリを冷却するための水と混ざり合い発生した、高濃度の汚染水です。東電はこれを、多核種除去装置（ALPS）などで処理し、タンクに貯蔵してきました。これが「ALPS 処理汚染水」です。この水には、主としてALPSでは除去できないトリチウムが含まれています。また、ALPSで本来除去されているはずのセシウム137、ストロンチウム90、ヨウ素129などが残留し、タンク貯留水の約7割で基準を上回っていま

す。東京電力は、放出前に二次処理を行うとしています。

現在、放出されている水は、トリチウム以外は基準を満たしている水です。トリチウムは基準を上回っていますが、大量の海水で希釈することにより、基準の4分の1以下にして放出しています。

ALPS 処理汚染水の放出に当たっては、主に以下のような批判がありました。

- ①「関係者の理解を得るまではいかなる処分も行わない」という約束が守られなかった
- ②トリチウム以外にも放射性物質が残留している
- ③他の代替案（大型タンクに移し替えての長期保管、モルタル固化した上での地上処分など）が十分検討されなかった

2023年8月以降、2025年12月までの17回の放出で、133,321m<sup>3</sup>（希釈前、25メートルプール約33杯分）の処理汚染水が海洋に放出されました。放出されたトリチウムの量は累計で約31兆ベクレル、その他、炭素14やヨウ素129なども上図の通り放出されました。

1 ALPS（多核種除去装置）で処理されていますが、トリチウムなどの放射性物質が残留していることから、ここでは「ALPS 処理汚染水」と呼びます。

# 07 甲状腺がん

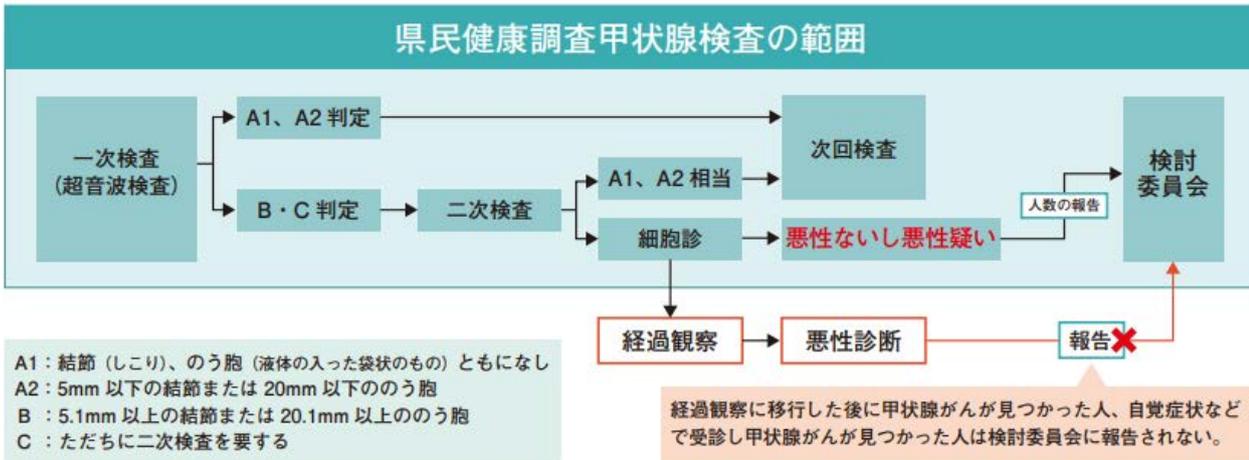


図 甲状腺検査の流れ

出典：3.11 甲状腺がん子ども基金ウェブサイトより

表 福島県県民健康調査で明らかにされた甲状腺がんの人の数 (2025年11月時点)

	1巡目	2巡目	3巡目	4巡目	5巡目	6巡目	25歳節目	30歳節目	合計
受診者数	300,472	270,552	217,992	183,410	113,959	69,008	13,840	4,193	
悪性ないし悪性疑い	116	71	31	39	50	19	26	9	361

出典：福島県「県民健康調査」検討委員会発表資料より

放射性ヨウ素は、呼吸や食べ物を通じて体内に取り込まれると、甲状腺に集まり、甲状腺がんを引き起こすことが知られています。

1986年に発生したチェルノブイリ原発事故のあと、周辺地域で小児甲状腺がんが急に増えたことは、原発事故後の病気と放射能の関係について認めるのに消極的であったIAEAなどの国際機関も認めざるを得ませんでした。小児甲状腺がんは通常、年間100万人に2～3人<sup>1</sup>といった稀な病気であったこと、原発事故後に生まれた子どもたちには甲状腺がんが発生しなかった<sup>2</sup>ことなどがその理由です。

このため、福島第一原発事故後、福島県は、事故時18歳以下の人たちを対象に、甲状腺検査を始めました。20歳までは2年ごと、そのあとは5年ごとに実施されます。検査は超音波を使って行い、問題がなければそこで終了します。一定の大きさ以上の結節やのう胞が見つ

かった場合は二次検査となり、その結果必要と認められれば、細胞を取り出す検査を行います。悪性ないし悪性疑いと診断されれば、本人の希望によって手術が行われます。手術後、取り出した組織の検査を行い、がんと確定されます。

一巡目の検査が終了した段階で、福島県が設置した検討委員会は「甲状腺がんの罹患統計などから推定される有病数に比べて数十倍のオーダーで多い甲状腺がんが発見されている」としましたが、一斉に検査をすることによって多数のがんを見つける「スクリーニング効果」や、重症化しないがんを見つけてしまう「過剰診断」の可能性についても述べています。

現在までに「悪性または悪性疑い」と診断された人は361人、手術してがんと確定診断された人は302人となっています。

1 国立がん研究センター統計情報参照

2 Shibata, Y., Yamashita, S., Nagataki, S., et al. (2001). 15 years after Chernobyl: New evidence of thyroid cancer. *The Lancet*, 358(9297), 1965-1966.

## 08 「廃炉」の今

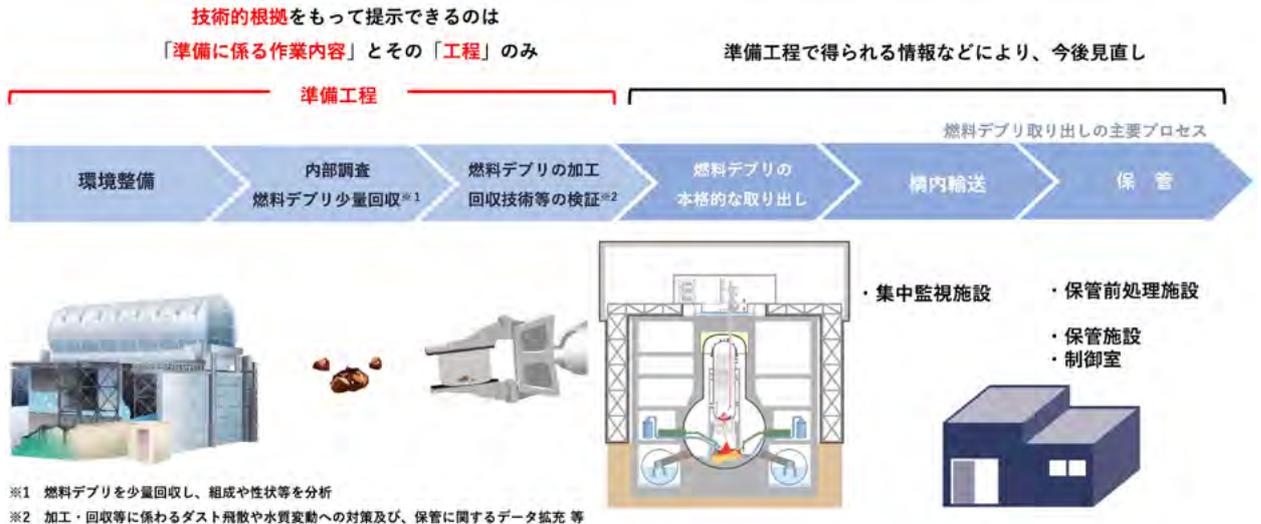


図 燃料デブリ取り出しの主要プロセス

出典：東京電力（2025年10月14日）「福島第一原子力発電所廃炉作業の取り組みに関するご報告」

資源エネルギー庁によれば、「廃炉」とは「原発で使われている原子炉の運転を終了させ、原発を廃止し、解体する」ことです。

東京電力は、福島第一原発の1～4号機で進められている作業を「廃炉作業」と呼んでいます。しかし、深刻な事故を起こし、解体作業へのプロセスが確定していない状況にある原発を、他の原発と同じように単に「廃炉」と呼んでいいのでしょうか。

他の原発での廃炉作業には、炉内に溶け落ちた燃料（燃料デブリ）を取り出し、処分・保管するという作業はありません。福島第一原発で取り組まれている作業の目標は、「廃炉」かもしれないかもしれませんが、その実態はこれまで経験したことのない「事故原発の解体と最終処理」であることに注意が必要です。

東京電力はホームページで「廃炉作業」について以下のように説明しています。

“まず、使用済み燃料プールに保管されている核燃料を取り出し、その後、炉内に溶け落ちた燃料（燃料デブリ）を取り出す作業が必要となります。

主に4つの作業（「燃料取り出し」、「燃料デブリ取り出し」「汚染水対策」「原子炉施設の解体等」）に取組み、期間としては、30～40年かかる見通しです。”

1～3号機で880トンあるという燃料デブリの取り出し方法や計画はまだ定まっていません。2024年11月と2025年4月の2回にわたり、2号機で、デブリの試験的取り出しが完了したことが大きなニュースになりましたが、取り出されたデブリはわずか1グラム足らず。あくまでサンプルを取り出したにすぎません。

図は、東京電力が作成した3号機の「燃料デブリ取り出しの主要プロセス」です。燃料デブリの本格的な取り出し、構内輸送、保管という本格的な作業は、まだ検討段階です。

日本で廃炉が実現したのは1996年の日本原子力研究所（現・日本原子力研究開発機構）の動力試験炉だけしかありません。廃炉を決定した原子炉は、福島第一原発を含めると24基あります。事故を起こしていない原発でも、廃炉には30～40年かかるとされている上、廃棄物の処分先などが決まらず、廃炉計画の延期が続いています。

日本初の商業用原発である日本原子力発電の東海発電所は2001年12月から解体に着手しました。当初は2017年度に廃炉が終了する予定でした。しかし、終了予定時期はすでに4回延長されており、現在の終了予定は2035年度になっています。

（佐藤和雄／ジャーナリスト）

## 09 原発の稼働状況（日本）

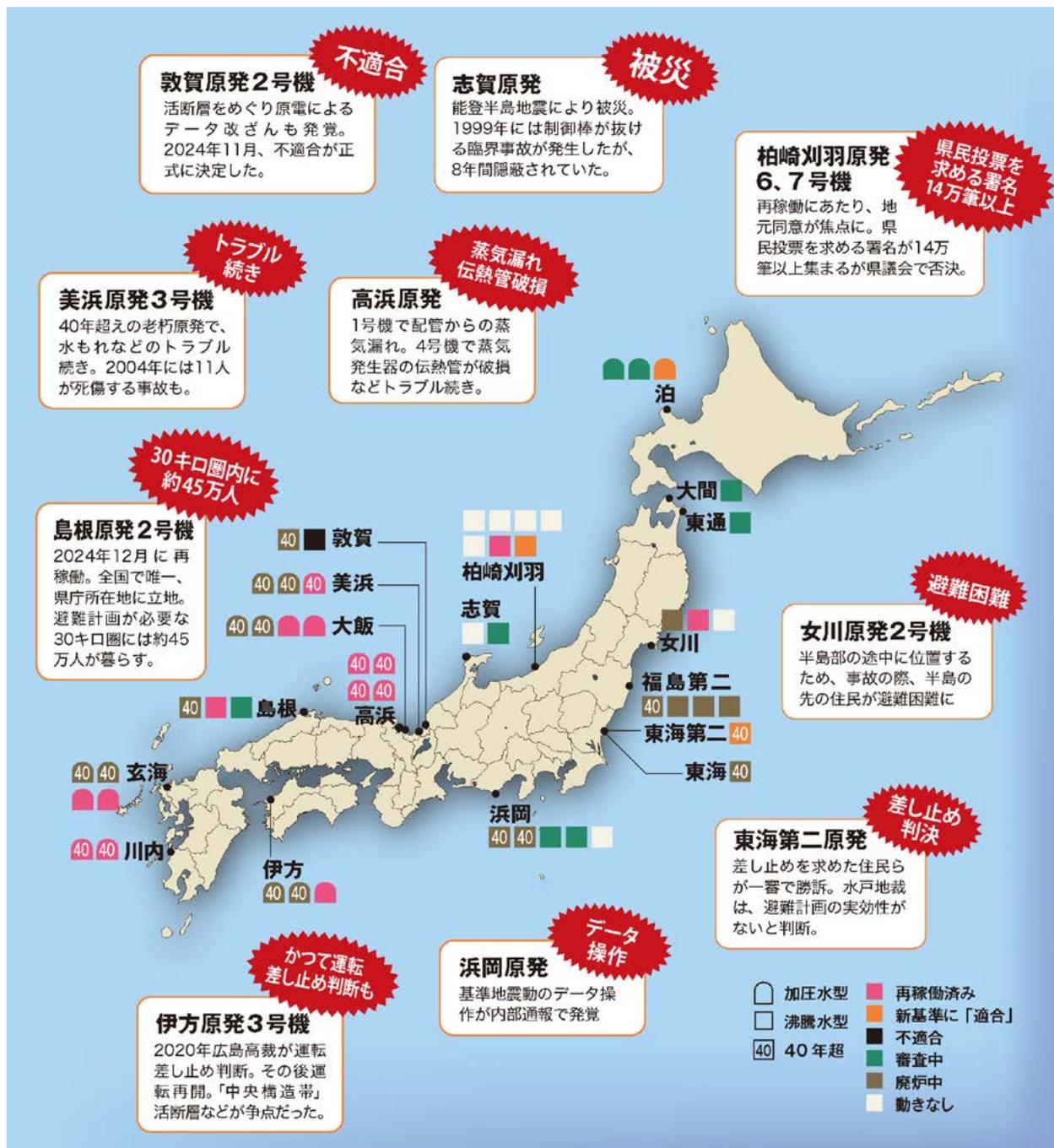


図 原発の稼働状況とトラブル

出典：資源エネルギー庁資料および各種報道をもとに作成

福島第一原発事故前、原発は54基ありましたが、事故後いったんすべての原発が停止しました。その後、再稼働した原発は15基です（2026年2月現在）。

東日本では、福島第一原発事故以降「原発ゼロ」の状況が続いていましたが、2024年10月、東北電力**女川原発2号機**（宮城県）が稼働しま

した。女川原発は東日本大震災で被災した原発で、福島第一原発と同じ沸騰水型（BWR）です。女川原発は半島の中ほどに位置しているため、万が一の事故の際、半島の先端部の住民が避難できなくなる懸念が指摘されています。

2026年1月<sup>1</sup>には、**柏崎刈羽原発6号機**（新潟県）が再稼働しました。これは、福島第一原

1 柏崎刈羽原発6号機は1月21日に起動しましたが、制御棒に関する警報があったため、いったん停止しました。

発事故の当事者である東京電力の原発という意味で、社会的に大きな意味を持ちます。電気は首都圏に送られます。東電が柏崎刈羽原発の再稼働のために新規制基準に基づく審査を申請した際には、「東電は原発を運転する資格があるのか」が問われました。2021年、運転員のIDカード不正使用など、核セキュリティの杜撰な実態が発覚し、原子力規制委員会は事実上の運転禁止命令を出しましたが、2023年12月、解除されました。

再稼働にあたり最大の焦点となったのが、「地元同意」です。「県民に信を問う」としていた花角英世・新潟県知事は、その具体的な手法をなかなか明らかにしませんでした。2025年3月27日、再稼働の是非を県民投票によって決めることを求める14万3,196筆の署名が、県議会に提出されましたが、議会は県民投票条例案を否決。花角知事は、11月21日、再稼働を容認し、県議会もこれを追認しました。

西日本では2024年12月、中国電力**島根原発2号機**（島根県）が再稼働しました。国内の原発で唯一、県庁所在地に立地する原発です。

一方、原子力規制委員会は同年11月、日本原電**敦賀原発2号機**（福井県）について、敷地内の活断層の存在が否定できないとして、再稼働を許可しない審査結果を正式決定しました。規制委が「許可せず」の判断を行うのは、2012年の発足後初めてのことです。2013年の段階で規制委の有識者会合が、直下の断層について「活断層の可能性が高い」と認定していたのですが、日本原電が独自の調査結果をもとに「活断層ではない」と主張し、審査が長期化していました。この間、日本原電によるデータ改ざんも発覚し、問題となっていました。

### トラブルが多発する原発

原発では事故やトラブルが多発し、データ改ざんや隠ぺいなどのスキャンダルも生じていま

す。技術的にも社会的にも不安定な電源です。福島第一原発事故前の1997年から2010年までの間だけでも、国に報告された事故・故障件数は267件にもものぼります。

2004年8月には関西電力**美浜原発**（福井県）3号機で、2次系配管が経年劣化で破断し、熱水や蒸気が噴出。作業員5名が亡くなり、計11名が死傷するという、国内最悪の人的被害を出した事故が発生しました。

最近では、関西電力**大飯原発**（福井県）3号機で、1次系配管に長さ60mmの亀裂が見つかったり、関西電力高浜原発（福井県）で蒸気漏れや伝熱管破損が生じたりするなど、設備の老朽化をうかがわせるトラブルが絶えません。

北陸電力**志賀原発**（石川県）1号機では1999年、臨界事故が発生しました。ところが北陸電力は日誌を改ざんして国に報告せず、事故は8年間にわたり隠ぺいされていました。

2024年元日の能登半島地震の際、志賀原発は停止中でした。1号機では震度5のゆれを観測し、4メートルの津波が襲来しました。変圧器が破損、約2万リットルの油漏れ、外部電源5回線のうち2回線が使えなくなったことなどが発表されています。

### 浜岡原発で地震動評価のデータ操作

今年はじめには、中部電力**浜岡原発**（静岡県）の再稼働に向けた審査で、耐震設計の目安となる基準地震動の策定にあたり、都合の良いデータを意図的に選定していたことが発覚し、大きな問題となりました。この不正は、内部からの通報によって初めて発覚したものです。中部電力の策定した浜岡原発の基準地震動について、原子力規制委員会は2023年9月に、「おおむね妥当」と判断していました。背景には、現在の審査が原子力事業者が提出する資料やデータに基づいて行われていることにあります。改めて規制のあり方が問われています。

---

その後、2月9日、再び制御棒引き抜き作業が再開され、同日、臨界に達しました。

## 10 世界の原発の稼働状況と核災害



図 稼働中の原発と核災害 出典：Nuclear Free Future Foundation/Hoffmann(2026), Uranatlas2026, CCBY4.0

図はドイツの Nuclear Free Foundation などが作成する「Uranatlas2026」によるものです。2025 年末現在、世界では 406 基の原発が稼働中もしくは稼働できる状態となっています。建設中が 65 基、休止中のものが 33 基あります。原発の新規建設は主にアジア、特に中国やインドで進められようとしています。発電量で見ると、原発は世界全体の約 9% です (p.26 参照)。

稼働中の原発については、近年では気候変動によるトラブルも増えています。欧州では水温上昇により冷却水が取水できなくなるなどの影響が出ており、原発を停止せざるをえない事態が頻発しています。

図の青い円は、核施設の重大事故について示しており、これらは各国の原子力政策に大きな影響を与えました。1957 年、英国の**ウィンズケール核施設**（現在のセラフィールド）の原子炉（黒鉛炉）で、冷却操作ミスによる炉心過熱により発生した火災で、大量の放射性物質をふくむ煙が排出されました。事後対応も後手に回り、周辺の牛乳が放射能汚染により廃棄される

などの影響が出ました。後年の研究<sup>1</sup>では、甲状腺がんや肺がん、白血病などの疾病により、実際には 100 名を超える人たちが事故の影響で死亡した可能性が指摘されています。

同じく 1957 年、旧ソ連で起きたキシュテム災害では、国家機密であった軍用プルトニウムの生産拠点の**マヤーク核施設**で高レベル放射性廃液のタンクが爆発し、広範囲にわたって放射性物質が拡散しました。これはチェルノブイリと福島に次ぐ歴史的に 3 番目に大きな核災害とされており、20,000 平方キロメートル以上、約 27 万人が住む地域が汚染されました。ソ連当局は長年この事故を隠蔽し、1989 年ようやく公式に認められました。

マヤーク核施設では 1957 年の爆発事故以前から、日常的に膨大な量の放射性物質が環境中に放出されていました。放射性廃棄物が煙突から排出されたり、テチャ川へと直接投棄されたりした結果、周辺住民に深刻な被曝による健康被害が生じており、事故前から複数の村で強制避難が開始される事態となっていました。

1 Richard Wakeford, "The Windscale reactor accident of 1957—English and international aspects", Journal of Radiological Protection, Vol. 27, No. 3

表 国ごとの稼働中・建設中・停止している原発の数 (2025 年末) ●稼働中 ●建設中 ●停止中

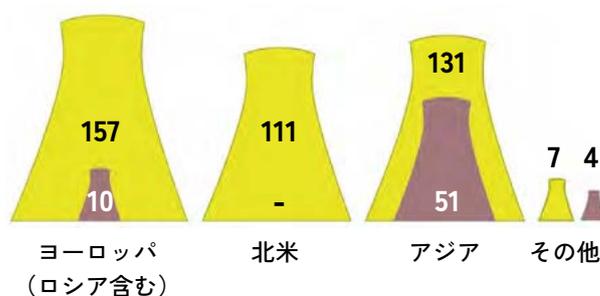
アメリカ	94	-	-	パキスタン	6	-	-	メキシコ	2	-	-
中国	60	34	1	チェコ	6	-	-	ルーマニア	2	-	-
フランス	57	-	-	スロバキア	5	1	-	南アフリカ	2	-	-
ロシア	35	7	-	フィンランド	5	-	-	アルメニア	1	-	-
韓国	24	3	2	スイス	4	-	-	イラン	1	1	-
インド	21	6	3	アラブ首長国連邦	4	-	-	オランダ	1	-	-
カナダ	15	-	2	ハンガリー	4	-	-	スロヴェニア	1	-	-
日本	14	-	19	アルゼンチン	3	-	-	トルコ	-	4	-
ウクライナ	9	-	6	ベルギー	2	-	-	エジプト	-	4	-
イギリス	9	2	-	ブラジル	2	-	-	バングラデシュ	-	2	-
スペイン	7	-	-	ブルガリア	2	-	-				
スウェーデン	6	1	-	ベラルーシ	2	-	-	世界全体	406	65	33

米国では 1979 年にペンシルベニア州スリーマイル島で原発事故が起き、冷却系の故障と操作ミスにより炉心の約半分が溶融（メルトダウン）しました。幸い圧力容器は破壊を免れましたが、14 万人以上が一時避難を強いられました。

同年 7 月、米国ニューメキシコ州チャーチロックのウラン精錬施設で、鉱滓（テーリング）を貯留するダムが決壊する事故が発生しました。長寿命の放射性物質を多く含む 1,000 トン以上のウラン精錬廃棄物と約 3 億 4,000 万リットルの放射性廃水が川に流出し、米国史上最大の放射性廃棄物の放出事故となりました。この事故は一般にはほとんど知られていませんが、周辺地域の先住民ナバホ居住区を含む広大な地域に深刻な環境汚染と健康被害をもたらしました。

**チェルノブイリ原発事故**は、1986 年 4 月 26 日、旧ソ連ウクライナのチェルノブイリ原発 4 号機で起きました。原子炉の構造的な欠陥に加え、安全試験中の操作ミスが重なり炉心が暴走、爆発と火災で大量の放射性物質が放出されました。周辺住民は強制移住させられ、ヨーロッパやアジアまで広範な地域が汚染されました。IAEA などの国際機関は、当初は被害を爆発や

地域ごとの稼働中・建設中原発の数 (2025 年末)



出典：Nuclear Free Future Foundation/Hoffmann(2026), Uranatlas2026, CCBY4.0

急性放射線症による直接的かつ短期的な死者に限定し、「放射線に直接起因するとみられる健康障害はなかった」としていました。しかしこれに対しては現地の科学者や医師らから抗議の声があがりました。のちに IAEA 等は、長期的にがんや死亡する人の数を約 4,000 人としました。一方で、独立系の専門家による『TORCH 報告書』<sup>2</sup>や、グリーンピース・インターナショナルと科学者の共同調査<sup>3</sup>などでは、影響を甲状腺がんなどに限定している IAEA などの評価を批判し、被ばくにより、白血病、心血管疾患、免疫系の障害、白内障などの疾患が生じていること、被害規模ははるかに大きいことを指摘しています。周辺地域での健康影響や環境の汚染は 40 年経つ今も続いています。

2 Fairlie, I., & Sumner, D. (2006). The Other Report on Chernobyl (TORCH). Berlin: Greens/EFA Group in the European Parliament.

3 Greenpeace International. (2006). The Chernobyl Catastrophe: Consequences on Human Health.

# 11 ウラン燃料はどこから？

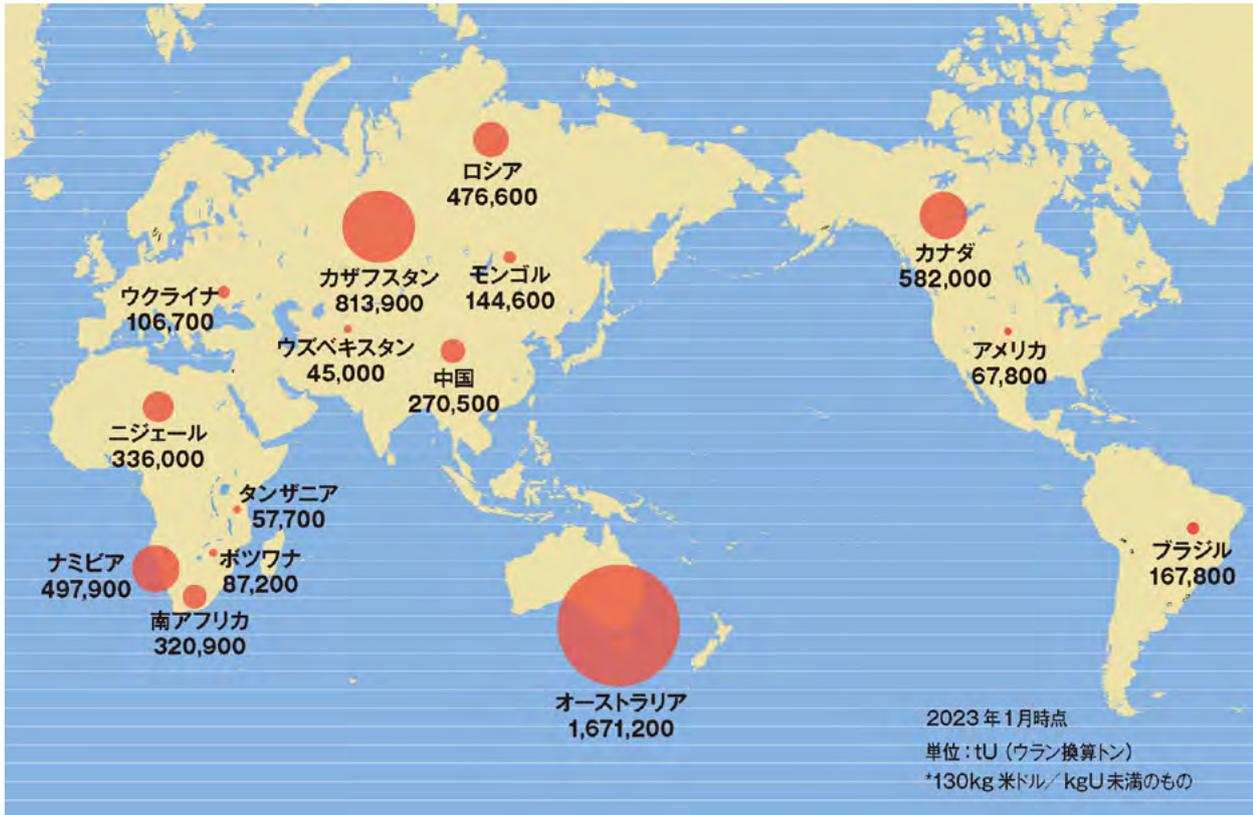


図1 世界の既知のウラン鉱床の分布

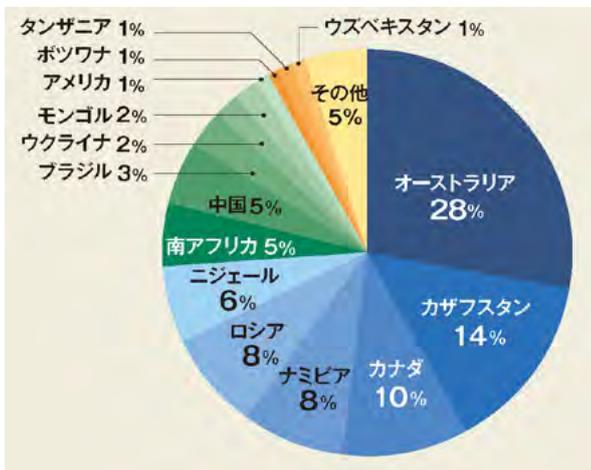


図2 世界の既知のウラン鉱床の分布割合

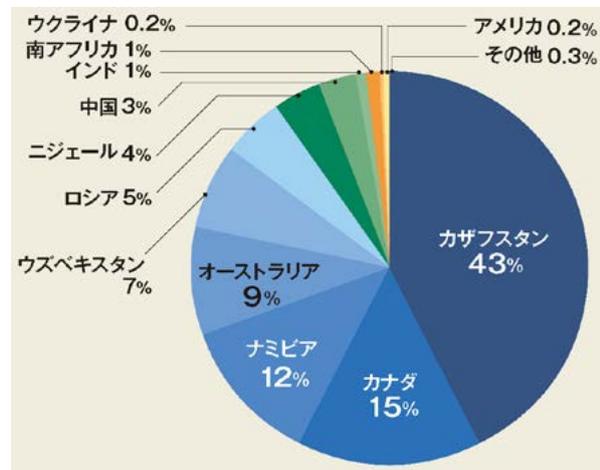


図3 世界のウランの生産量

出典：Nuclear Energy Agency & International Atomic Energy Agency. (2025).  
Uranium 2024: Resources, production and demand. OECD より作成

原発のウラン燃料はどこから来ているのでしょうか？

ウランを生産するためには、ウラン鉱山から鉱石を採掘します。鉱石中のウラン含有率は、場所によって大きく異なりますが、例えば、一般的なウラン含有率を0.1%とした場合、1トンのウランを得るために1,000トンもの鉱石を採掘しなければなりません。鉱石を機械的に破碎・粉碎した後、精錬によりウランを取り出します。製造過程で生じる鉱滓（テーリング）は、地上にある鉱滓池（テーリング・ポンド）に貯留され、閉山後も残されます。

精錬を経て生成される酸化ウランの濃縮物（イエローケーキ）に含まれる核分裂性のウラン235は、わずか0.71%に過ぎません<sup>1</sup>。そのため、これを六フッ化ウラン（ガス状）に転換し、遠心分離によってウラン235の割合を高める濃縮を行います。その後二酸化ウランの燃料ペレットを製造し、燃料棒へと加工します。

操業中には、排水や残土からの雨水滲出、鉱滓ダムからのラドンガス<sup>2</sup>流出が放射能汚染の原因になることがあります。

ウラン採掘は先住民族の土地で行われることが多く、先住民族の土地や環境に対する権利への侵害が大きな問題となってきました。多くの先住民族コミュニティが「ウランを地中から掘り出すべきではない」と訴えています。

アメリカ史上最大の放射性物質流出事故とされるチャーチロック事故（1979年7月）は、ニューメキシコ州のナバホ族居住区（ナバホ・ネイション）のウラン精錬所のテーリングダムの決壊によるものでした（p.21参照）。そのわずか4ヶ月前に起きたスリーマイル島原発事故

は全米で大々的に報じられましたが、チャーチロック事故は先住民族の土地で起きたため、当時はほとんど注目されず、政府の対応も極めて不十分でした。

図に示す通り世界の既知のウラン鉱床<sup>3</sup>は、オーストラリア、カザフスタン、カナダなどに存在しています。「中長期的には経済的に見合う」とされる水準（ウラン換算1kgあたり130米ドル未満）の確認済み鉱床は590万ウラン換算トン（tU）で、その28%はオーストラリアに、14%はカザフスタンに、10%はカナダに分布しています。

一方、生産量はカザフスタンが突出しています。2022年の同国の生産量は、第2位から第5位のカナダ、ナミビア、オーストラリア、ウズベキスタンの合計を上回っています。

日本の原発で使われているウランは、オーストラリア、カナダ、カザフスタン、ニジェール、ナミビア、アメリカなどで採掘されています。その後、ロシア、アメリカ、フランス、カナダなどで弗化<sup>4</sup>され、アメリカ、フランス、イギリス、ロシアなどで濃縮されています<sup>5</sup>。



北オーストラリアレンジャー鉱山のウラン残土  
（提供：細川弘明さん 1991年撮影）

- 1 Rosa-Luxemburg-Stiftung, Nuclear Free Future Foundation, & BUND. (2020). Uranium Atlas 2020: Data and Facts about the Raw Material of the Atomic Age.
- 2 ウランが時間とともに分解する過程で発生する放射性の気体。鉱石や鉱滓（かす）から空気中に放出されることがあり、吸入による健康影響が懸念される。
- 3 確認資源（鉱床の規模・品位・形状が明らかなもの）と推定資源（鉱床の規模・特性に関するデータが不十分なもの）を合わせたもの。
- 4 ウランを濃縮しやすい形にするため、フッ素と化学反応させて気体（六フッ化ウラン）に変える工程のこと。
- 5 電力中央研究所（2016年7月）「日本における発電技術のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出総合報告書」p.21

## 12 世界的な発電費用の推移

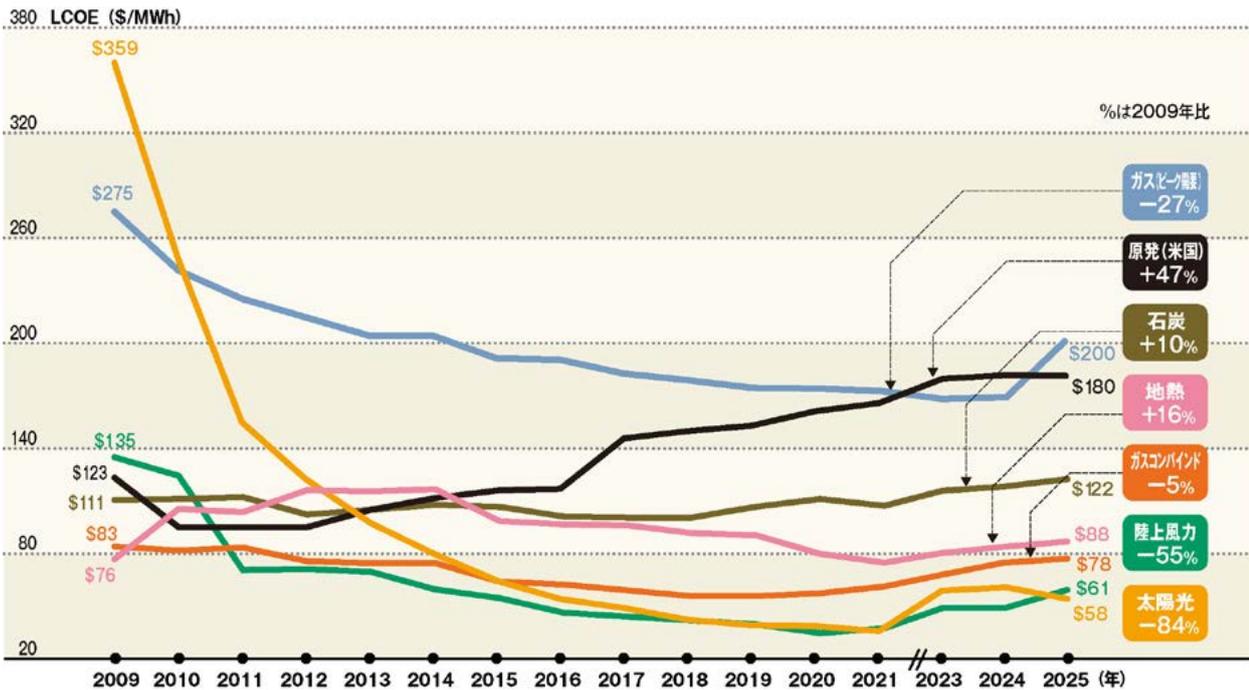


図 2009年から2025年までの電源ごとのコストの推移

出典：Lazard (2025), Levelized Cost of Energy+ (LCOE+), 2025年6月  
注：原子力のコストは米国の原発を基礎に計算

ロシアによるウクライナ侵攻後、欧米を中心にロシア産の化石燃料に対する禁輸措置を取る国が増えたことから、化石燃料価格、特に液化天然ガス(LNG)の価格が大きく高騰しました。海外の化石燃料に依存することで、国富の流出を招きエネルギー安全保障を損なうことが明白であるにもかかわらず、日本政府は化石燃料輸入を継続しています。

投資会社ラザードが発表している電源別の発電コスト2025年版をみてみましょう。世界的なトレンドを見ると、原子力のコストはピーク時のガス火力に次いで高く、2025年は2009年の47%増となっています。また、太陽光は同84%減、陸上風力は同55%減など、再生可能エネルギーのコストは減少しています。

ここでの発電コストは、均等化発電原価(LCOE)、すなわち発電所の建設費や運転・維持にかかるコスト等の総計を稼働期間中に発電する量で割った数値を用いています。

日本政府は、蓄電池などのコストを「統合コスト」として太陽光や風力のLCOEに上乘せし、結果的に原発より高くなるとしています。しかし、統合コストの計算方法は確立しておらず、オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)の2024年のレポート<sup>1</sup>では、統合コストを加えても再エネは原発よりもはるかに安いとしています。国際エネルギー機関(IEA)も、単純にコストを上乘せして個別の電源を比較する手法自体、システム全体の価値を反映できないため不適切であると指摘しています。

1 CSIRO (2024). GenCost 2023-24: Final report. Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation

## 13 最近稼働した原発の建設コストは？

原発の建設費用は今や数兆円。しかも、当初の計画の数倍に達することもめずらしくありません。具体的に見てみましょう。

2023年に本格稼働を開始したフィンランドの**オルキルオト原発3号機**（160万kW）は、建設期間が当初計画よりも14年近くも延長しました。当初見積もられていた建設費用は30億ユーロでしたが、実際にはその3倍以上の110億ユーロ（約2兆350億円）にも達しました。

アメリカで約30年ぶりの新設となった**ボーグル原発3、4号機**（各出力110万kW）。2013年の着工から何度も延期を繰り返し2024年4月ようやく全基が商用運転に漕ぎ着けましたが、総工費は当初計画の2倍以上となる約320億ドル（約5兆円、一基あたり約2.5兆円）に達しました。これはウェスチングハウス（WH）の経営破綻につながり、当時親会社であった東芝が債務超過に陥る事態となりました。

フランスの**フラマンビル原発3号機**は、2007年の着工から数々のトラブルに見舞われました。当初は2012年に完成予定でしたが、工事は大幅に遅延し、17年の歳月を経て2024年9月ようやく初臨界（稼働）を迎えました。建設費用は当初の33億ユーロから、会計検査院の推計では132億ユーロ（約2.4兆円）へと約4倍に膨れ上がっています。

イギリスで建設中の**ヒンクリーポイントC原発**でも、コスト増と遅延が深刻化しています。運転開始時期は当初の2025年から2030年以降へと延期されました。2016年の投資判断の段階で、EDF（フランス電力）は建設費を2基で180億ポンドと試算していましたが、最新の試算（2024年EDF発表）では、インフレやさらなる工期遅延を考慮した総工費は460億ポンド前後（約9.8兆円、一基あたり4.9兆円）

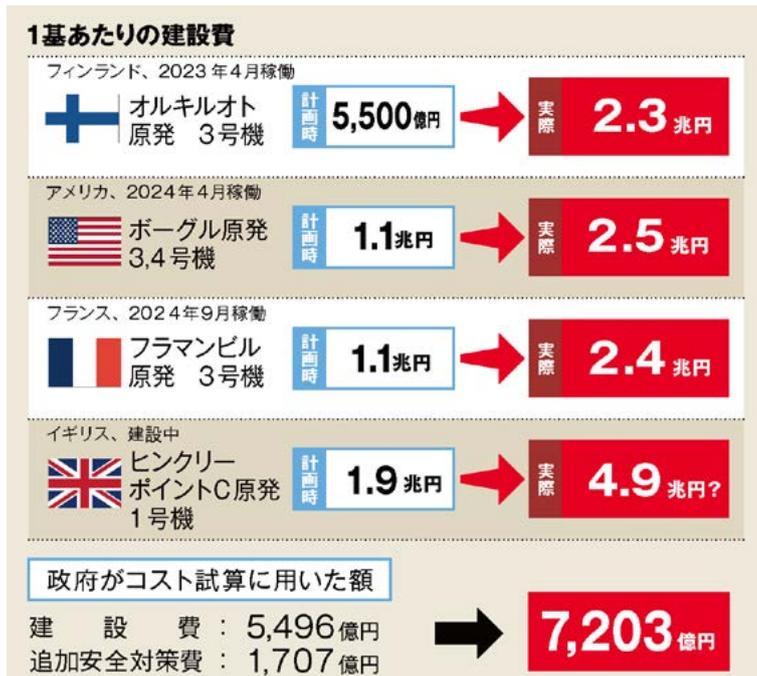


図 世界の原発の建設コストと日本政府コスト試算

出典：各種報道および資源エネルギー庁資料をもとに作成  
注：コスト増を比較しやすくするため、すべて現在の為替レートで一律に換算。

に達する評価となっています。

日本では、政府の審議会で各電源の発電コストを算定しており、第7次エネルギー基本計画の前提となりました。ところが、原発の発電コスト算定では、1基（120万kW級）あたり建設費用（5,496億円）+追加安全対策費（1,707億円）、計7,203億円にとどまっています。

これは、直近の欧米諸国の実績値と比較すると、3分の1から5分の1程度の水準で、かなりの過小評価となっています。

巨額にのぼる原発建設費は、原子力事業者だけではまかなうことができません。

そこで、日本政府は、原発の建設や改修にかかる費用に対して公的資金を用いて融資を行ったり、政府による債務保証を行う新しい制度を導入しようとしています。

※為替レート（2026年2月）：1ドル = 157円、1ユーロ = 185円、1ポンド = 214円

# 14 世界の原子力の発電量の推移と稼働年数

国際原子力機関（IAEA）の原子炉情報システム（PRIS）によると、2026年2月現在世界で413基の原発が稼働しています。この数には、定期点検により停止している炉等も含まれています。

図1は1985年から2025年の世界の原子力による発電量と、発電量全体に対する原子力発電のシェアを示しています。1996年の17.5%をピークに、原発の割合は継続して減少しており、2024年には9%でした。近年中国における原子力の発電量の増加が顕著ですが、中国を除いた諸国の2024年の発電量は1990年代後半と同水準となっています。

稼働開始からの年数は平均33.4年で、40年を超えて運転する原子炉も数が増えています（図2）。一方、60年を超えて稼働する原発はまだありません。

世界で最も古い原発の一つであるスイスのベツナウ原発を運営するアクスポホールディングスは、2024年12月、2号機を2032年まで、1号機を2033年まで稼働させると発表しました。計画通り稼働を続ければ64年稼働することになります<sup>1</sup>。

原発新設のペースが緩やかであるため、原発の発電量のシェアは中長期的に減少することが見込まれます。一方で、老朽原発を稼働させることによる安全上のリスクも懸念されます。

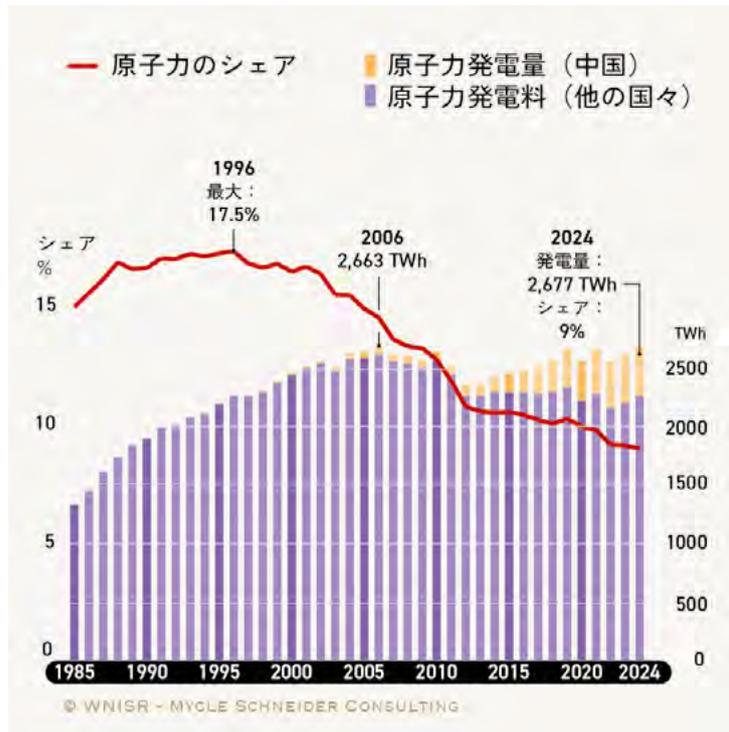


図1 1985年から2024年までの世界の原子力発電量と発電全体に対するシェアの推移  
出典：A Mycle Schneider Consulting Project, “The WorldNuclear Industry Status Report 2025”



図2 原子炉の稼働年数の分布（2026年2月現在）  
出典：IAEA PRIS

<sup>1</sup> Axpo, メディアリリース（2024年12月5日）, Axpo will operate the Beznau nuclear power plant until 2033, investing a further CHF 350 million while doing so

## 15 再エネと原発への投資の推移

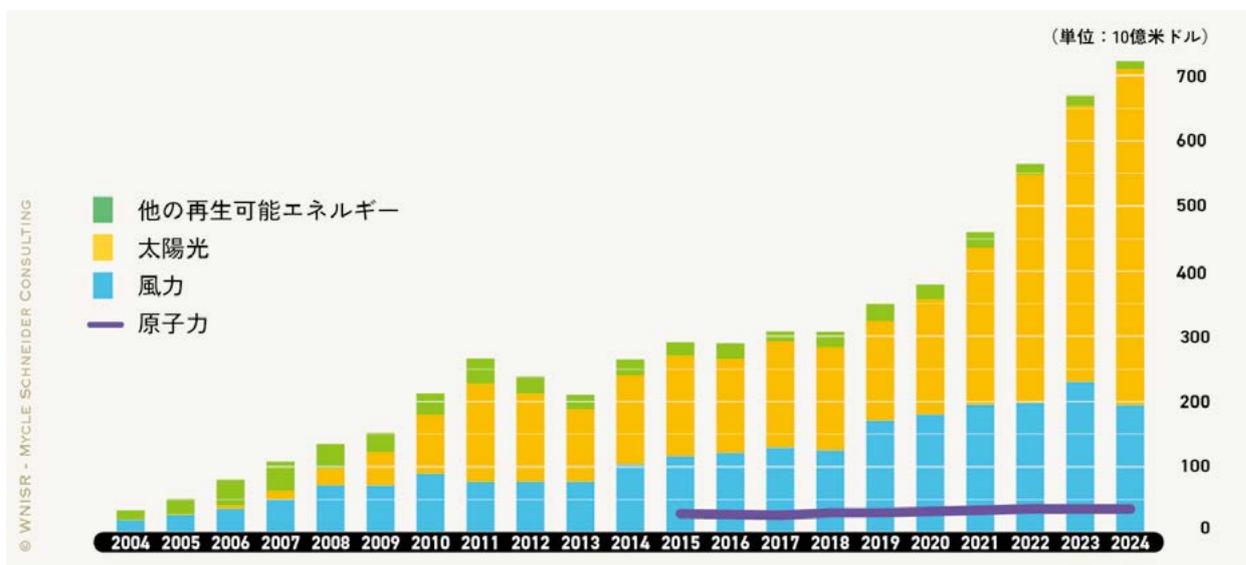


図 新規の再生可能エネルギーおよび原子力に対する世界的な投資決定額（2004～2024年）

出典：A Mycle Schneider Consulting Project, *The World Nuclear Industry Status Report 2025*, p.414

世界的に、再生可能エネルギーへの投資が拡大しています。

世界原子力産業ステータスレポート2025年版によると、ここ数十年、再生可能エネルギーへの新規投資額は原子力を上回り、今や21倍にもなっています。国別・地域別にみると、再生可能エネルギーへの投資は、中国の割合が圧倒的に大きく、その額は急速に増加しています。2024年は中国やアメリカ以外の諸国での伸びが顕著でした。中東においても再エネの投資が進んでいます。

一方で、原子力への投資は、再エネの投資額の5%程度にとどまっており、ほとんど変化していません。

原子力はそのリスクの大きさから公的支援なしには建設できません。2020年、日立製作所が英国ウェールズへの原発輸出計画を撤退したことが大きく報じられましたが、これには日英両政府の公的支援が確保できなかったことも背景にありました。国がコストとリスクを肩代わりしなければ建設できないほど、原子力はリスクの高いビジネスなのです。

### 日本では政府による債務保証も

日本政府は、第7次エネルギー基本計画で、原発などについて「投資額が巨額になることなどから事業者が新たな投資を躊躇する恐れがある」とし、公的な枠組みでのファイナンス支援を検討するとしています。また、民間金融機関等が取り切れないリスクについて、「公的な信用補完の活用とともに、政府の信用力を活用した融資等を検討する」としています。

現在、原子力事業者は原発の維持費や安全対策費などがかさみ、これ以上、銀行から融資を受けられなくなっています。

このため、政府は、原発の新規建設や改修に対して、電力広域的運営推進機関（OCCTO）による公的資金を使って融資する新制度や、政府が債務保証を行う仕組みをつくらうとしています。

これは将来世代も含めた一般市民に、原発のコストとリスクを転嫁することにつながるのではないのでしょうか。

## 16 「核のごみ」のゆくえ

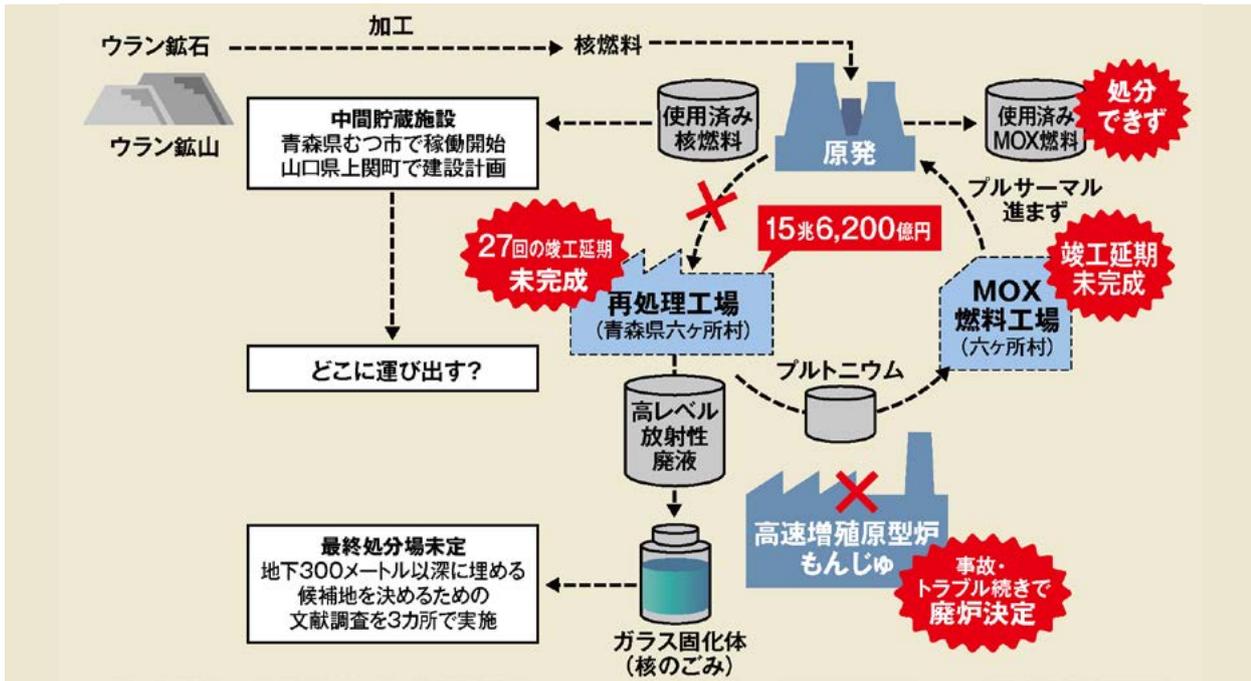


図1 核燃料サイクルの破綻

出典：FoE Japan 作成

2024年9月、青森県むつ市の中間貯蔵施設<sup>1</sup>に、東電柏崎刈羽原発（新潟県）から初めて使用済み核燃料が運びこまれました。また、中国電力は2023年8月、山口県上関町に、使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の建設を検討すると発表しました。使用済み核燃料の保管場所探しが難航している関西電力と共同開発する見通しです。

背景には、現在、全国の原発で使用済み核燃料を貯蔵するプールが満杯に近づいていることがあります。

日本政府は使用済み核燃料を全量「再処理」する核燃料サイクル政策を推進しようとしています。その中核を担うのが六ヶ所再処理工場（青森県）です。

六ヶ所再処理工場は、1993年に建設が開始されました。1997年に完成する予定でしたが、27回も完成が延期されています（図1）。着工から30年以上たつのに完成せず、総事業費は増加し続けています。最近の発表では約15兆

6,200億円にもものぼります（2025年6月）。核燃料サイクル全体では、合計22兆円を超えると見積もられています<sup>2</sup>。（図2）

再処理工場では、使用済み核燃料から、プルトニウムとウランを回収するということになっています。この過程で、人が近づけないような高レベルの放射性廃液が発生します。これをガラス原料とまぜ、ガラス固化体にします。ガラス固化体は専用の貯蔵施設で30～50年間冷却し、その後300m以深の地層中に処分することになっています。処分地については決まっておらず、候補地選定の第一段階である文献調査が、北海道寿都町、神恵内村、佐賀県玄海町で実施されています（図3）。

再処理工場を動かせば、プルトニウムが生み出されますが、プルトニウムの余剰を持っていることは、核兵器への転用の可能性があるため、国際的に問題になります。政府は、MOX燃料（プルトニウムとウランの混合燃料）をつくり、一部の原発で使用するとしています。プルトニ

<sup>1</sup> 東京電力と日本原子力発電が出資するリサイクル燃料貯蔵が運営。

<sup>2</sup> 毎日新聞「迷走プルトニウム 核燃料サイクル事業費、工場未完成でも22兆円超 さらに膨らむ見込み」（2025年1月24日）

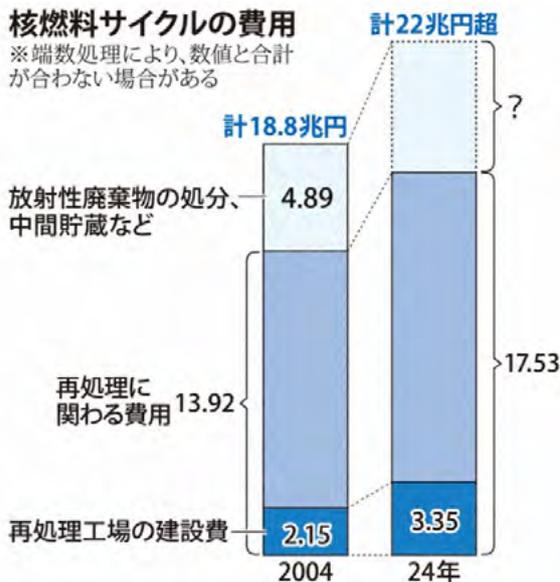


図2 膨れ上がる核燃料サイクルのコスト  
 出典：毎日新聞「迷走プルトニウム 核燃料サイクル事業費、工場未完成でも22兆円超 さらに膨らむ見込み」(2025年1月24日)

ウムの余剰を増やさず、MOX燃料として使いきるには16～18基必要と言われていますが、国内ではMOX燃料が使える原発は5基だけです。MOX燃料を使用したあとの使用済みMOX燃料を処分することは、現状、国内では不可能です。

「核燃料サイクル」のもう一つの要であったのが、高速増殖炉「もんじゅ」(福井県)でした。

「もんじゅ」は、相次ぐ事故や不祥事で、2016年12月に廃炉が決まりました。稼働可能であった20年超の間、稼働できたのはわずか250日。この「もんじゅ」には1兆円を超す国費が投入されました。廃炉には3,750億円かかると見積もられています。

つまり、核燃料サイクルはずいぶん前から破綻が明らかになっているのです。

文献調査は2020年に北海道寿都町、神恵内村で全国で初めて行われました。実施機関の原子力発電環境整備機構(NUMO)は、寿都町の全域と、神恵内村の南端の一部を候補地として示し、第二段階の概要調査に進むことができるとした報告書を取りまとめました。対象自治体に対しては、「文献調査」では交付金20億円、



図3 地域に押し付けられる「核のごみ」  
 出典：FoE Japan 作成

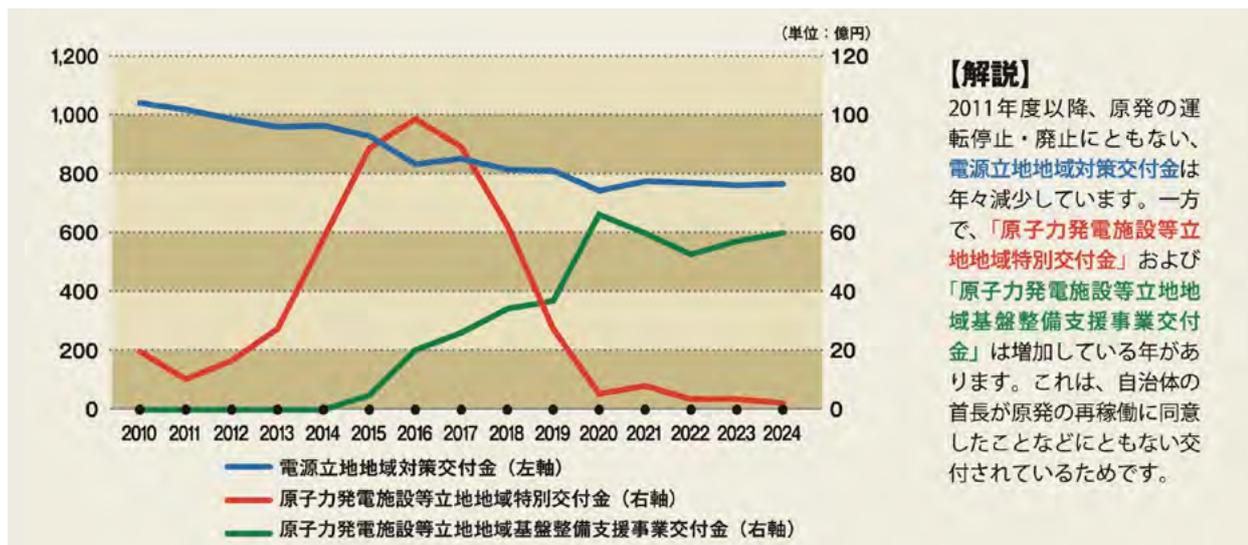
「概要調査」では70億円が支払われます。調査に反対する住民も多く、深刻な住民の分断が生じています。

長崎県対馬市では2023年9月、比田勝尚喜市長が文献調査を受け入れないことを表明。理由として、市民の合意形成が十分でないこと、文献調査だけにとどめることはできないこと、地震などの想定外の要因による安全性への不安などを挙げました。一方で、九州電力玄海原発が位置する佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長は2024年5月、多くの町民の反対の声を押し切り、文献調査を受け入れる考えを表明しました。

国は「核のごみ」を交付金をはじめとしてあの手この手で過疎に悩む地域の自治体に受け入れさせようとしています。その準備段階から地域住民の間では大きな葛藤と分断が生じているのが現状です。

使用済み核燃料の行き場がないにもかかわらず、原発の「最大限利用」が進められようとしているのです。

## 17 原発立地地域への交付金



### 【解説】

2011年度以降、原発の運転停止・廃止にともない、電源立地地域対策交付金は年々減少しています。一方で、「原子力発電施設等立地地域特別交付金」および「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金」は増加している年があります。これは、自治体の首長が原発の再稼働に同意したことなどにもない交付されているためです。

図 電源三法交付金の主な制度の支出額推移

出典：各年度の「決算の説明（エネルギー対策特別会計）」より筆者作成

電力を使う私たち消費者が負担している「電源開発促進税」の多くは、電源三法交付金として原発の立地地域や周辺地域に交付されています。この交付金は、原発が立地する地域への「迷惑料」という性格を持っています。自治体が当初期待していたほど原発立地による経済効果は得られず、原発が運転を開始して固定資産税収が入ってくるまでの「つなぎ」として、この交付金制度がつくられました。

電源三法交付金の交付期間や交付額は創設当初よりも拡大しつづけ、用途も多様化して、政府のエネルギー政策に有利に働くよう自治体を誘導するために用いられてきました。福島第一原発事故後には、立地する原発が運転停止・廃止した自治体に配慮する措置がとられる一方で、原発再稼働に同意する自治体を優遇する制度もつくられてきました。

交付金は、大きく2つに分けられます。一つは、「電源立地地域対策交付金」で、原発の運転開始前から着工、そして運転終了まで継続的に交付されるベーシックな交付金です。交付額は原発の稼働率で算定されます。もう一つは、「電源立地等推進対策交付金」です。単発的な交付金で、政府が原発の再稼働や長期運転などを政策的に誘導するための交付金が含まれています。

福島第一原発事故後、全国のすべての原発が

運転を停止しました。運転停止や廃止が決まった原発を抱える自治体は、本来であれば電源立地地域対策交付金の交付額がゼロになるはずでしたが、急激な財政収入減少を緩和するための措置がとられてきました。停止中の原発に対しては、稼働率を一律68%とみなすことになりました。また廃止が決まった原発には、電源立地地域対策交付金が8割程度交付されることとなりましたが、この割合は段階的に減らされていきます。運転停止や廃止が決まった原発を多く抱える自治体ほど、交付額は低くなっていく仕組みです。

その一方で、原発再稼働に同意した自治体には、新たな財政収入が得られる優遇措置がとられることになりました。その主な制度は、電源立地等推進対策交付金のうちの「原子力発電施設等立地地域特別交付金」と「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金」です。前者は、原発の再稼働に同意した自治体に最大25億円が交付されます。後者は、2015年に新たに設けられ、原発の再稼働が早ければ早いほど高い交付額を得られる仕組みになっています。2019年度までに原発が再稼働すると最大25億円でしたが、再稼働が2022年度以降になると最大5億円に減額されます。

(藤原遥／福島大学経済経営学類准教授)

## 18 電源別発電量と発電による温室効果ガス排出量

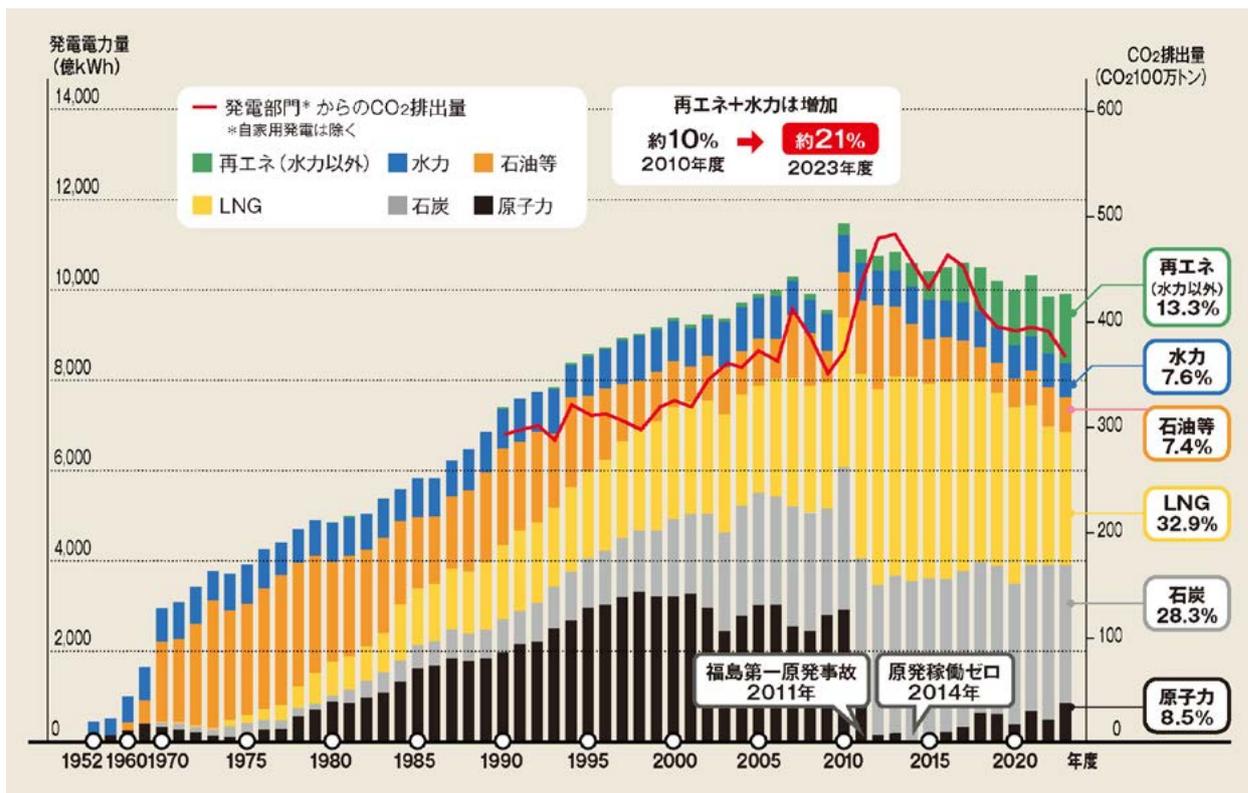


図 電源別発電量と発電による温室効果ガス排出量

出典：以下のデータより作成

- ・経済産業省「エネルギー動向（2025年6月版）」の発電電力量
- ・国立環境研究所（2025年12月）「日本の温室効果ガス排出量データ」

福島原発事故以降、2013年度から2015年度にかけ、2年近くにわたって原発ゼロの状態が続きました。その後も電力供給に占める原子力発電の割合は数%～7%程度にとどまっています。

再生可能エネルギーが発電に占める割合は、原発事故前は約10%で、そのほとんどが大型水力発電でした。2012年の再エネ固定価格買取制度（FIT）の導入で、再エネは急成長し、2023年度には約22%となりました。四国、九州、中国、中部などの地域で、季節によっては再エネで全電力需要量をまかなえる時間帯が生じています。持続可能で地域に根ざした形の再エネが増えていくことが望まれます。

発電部門からの温室効果ガス排出は、原発による発電量が増加している期間も増え続けてき

ました。一方、2012～2013年頃には火力発電の発電量が増加したために排出が増えましたが、その後、2017年にかけては原発がほとんど動いていない期間ですが、排出は減少しました<sup>1</sup>。これは、電力需要量の減少と再エネの増加によるものです。これは、原発に頼らなくても、省エネと再エネにより、CO<sub>2</sub>削減が可能であることを示しています。

1 図では2016年度に増えていますが、これは電力小売全面自由化にともなう統計方法の変更によるものです。

# 19 「次世代革新炉」の現実

表 次世代革新炉の特徴、問題、実用化の可能性

種類	特徴	問題	実用化の可能性
<b>革新軽水炉</b>  ◆三菱重工 (SRZ-1200)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従来技術に、コアキャッチャーなど重大事故時の被害拡大を防ぐ機能を追加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現在の軽水炉との違いが少なく、「革新」的とは言い難い</li> <li>●建設期間が長く、費用も1基あたり数兆円程度と大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界では既に建設例があるため、5つの中では最も実現可能性が高い</li> </ul>
<b>小型軽水炉 (SMR)</b>  ◆GE日立 BWRX-300 ◆NuScale (VOYGR)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1基の出力が30万kW以下で、モジュール工法(工場で作った規格化した原子炉の主要部分を作り、現地で組み立てる)を前提としたさまざまな原子炉の総称</li> <li>●小型のため建設期間が短い。大量生産をすればコストを抑えられると言われている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発電容量あたりのコストは割高で経済性が低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内では実証段階、一部の国で商業運転の計画がある</li> </ul>
<b>高温ガス炉</b>  ◆三菱重工 (実証炉)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●冷却材にヘリウムガスを使用</li> <li>●発生する高温の熱を利用して、水素製造も可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大型化が難しいため、発電にかかるコストは割高</li> <li>●ヘリウムガスは世界的に不足している</li> <li>●他の原発と燃料の形状が全く違うため、現行の工場では再処理できない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内では試験研究炉が稼働中。中国で実証炉が商用運転を開始</li> </ul>
<b>高速炉</b>  ◆三菱重工 (実証炉)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●冷却材に液体ナトリウムを使用し、高速中性子を用いる</li> <li>●高速中性子により長寿命核種を核分裂させやすく、放射性廃棄物の有害度を低減できる可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ナトリウムの安定制御など技術的な課題あり</li> <li>●国内外でナトリウム漏れ事故も発生</li> <li>●経済性が見通せない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本では、高速増殖原型炉「もんじゅ」が相次ぐ事故と不祥事の末、廃止となった</li> <li>●ロシア・中国に商用炉あり。ただし経済性より技術維持や軍事的価値を重視</li> </ul>
<b>核融合</b>  ◆ITER (実験炉)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●核分裂ではなく、核融合により熱を得る</li> <li>●原理上、炉心溶融や暴走的な核の連鎖反応は生じない。使用済み核燃料は発生しない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●炉内の高エネルギー中性子による損傷が激しく、部品交換が頻繁になり、低レベル放射性廃棄物が大量に発生する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実用化は未知数</li> </ul>

(表中の画像は、経済産業省資源エネルギー庁資料「次世代革新炉の現状と今後について」より抜出)

2025年10月に発足した高市政権は、所信表明演説で「次世代革新炉やフュージョンエネルギー(核融合エネルギー)の早期の社会実装」を掲げ、開発費用への公的支援を強化しています。

そもそも「次世代革新炉」とは何でしょうか。5つの種類について、それぞれの特徴と問題、実用化の可能性を表にまとめました。

上表のように、5種類それぞれに問題があり、革新軽水炉以外は実用化の見通しが不透明であ

りながら、日本政府は、2026年度予算案で技術開発費として前年度比37%増の1,220億円を計上<sup>1</sup>するなど、支援を大幅に強化しています。

GX政策においても、高速炉に1,235億円、高温ガス炉に1,297億円と多額の補助金を出しています<sup>2</sup>。実用化できるかわからず、仮に実用化されたとしても長い年月が必要となる新技術に多額の国費を費やしている状況です。

1 経済産業省関係 令和8年度当初予算案の概要 p.10 より

2 内閣官房 GX 実行推進室「GXをとりまく国内外の動向と今後の対応の方向性について」p.30 より

**FoE Japan の活動はみなさまのご寄付に支えられています。**

**郵便局から** 郵便振替口：00130-2-68026  
口座名：FoE Japan

**銀行から** 城南信用金庫  
高円寺支店  
普通358434  
エフ・オー・イー・ジャパン

※振り込み後、「脱原発・福島支援への寄付」などご連絡ください。

**問い合わせ先** 国際環境 NGO **FoE Japan**  
URL: [www.foejapan.org](http://www.foejapan.org)  
TEL: 03-6909-5983  
FAX: 03-6909-5986  
E-mail: [info@foejapan.org](mailto:info@foejapan.org)

発行：2026年3月1日

国際環境 NGO FoE Japan

住所：〒173-0037

東京都板橋区小茂根 1-21-9

Tel：03-6909-5983

E-mail：info@foejapan.org

編集責任者：満田夏花

編集協力：佐藤和雄

表紙イラスト：鈴木邦弘

デザイン協力：杉澤芳隆、白井瑞器

